

2006 年度横浜市発注 公共事業の分析

2008 年 10 月

特定非営利活動法人
建設政策研究所

目 次

はじめに	1
. 行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴	2
1 . 横浜市の中長期構想と市民の要求	2
(1) 新たな横浜市の長期構想の策定	2
(2) 今後 5 カ年の重点プロジェクトと財政	4
(3) 横浜市政への市民の満足度・要望度	6
2 . 2006 年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況	7
(1) 横浜市 2006 年度予算からみる公共事業費の規模	7
(2) 2006 年度一般会計予算における建設にかかわる主要な事業	9
(3) 2006 年度決算における横浜市の歳入・歳出の推移	10
(4) 目的別歳出決算額の推移	11
(5) 都市基盤整備に関する経費内訳の推移	12
(6) 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移	13
(7) 補助・単独事業費の推移	14
. 横浜市「2006 年度工事契約一覧」に基づく公共工事の分析	15
1 . 2006 年度横浜市発注公共工事の特徴	15
(1) 工事規模からみる特徴	15
(2) 発注部署からみる特徴	16
(3) 地域別にみた発注公共工事の特徴	18
(4) 5 億円以上の大規模工事の特徴	22
2 . 2006 年度横浜市発注工事の契約・受注状況	24
(1) 横浜建設業協会の受注の推移	24
(2) 協会会員・非会員、市内・準市内・市外・JV 別業者の受注状況の変化と特徴	24
(3) JV 工事の発注部署別にみた特徴	26
(4) 入札形態からみる受注状況の推移	27
(5) 入札形態を受注業者の資本金階層別にみた特徴	28
(6) 資本金階層別から見る受注状況	29
(7) 落札率の推移と特徴	32
(8) 契約月別の状況	34
3 . 業者ランキングから見る特徴	35
(1) 単独受注業者のうち上位 50 社の特徴	35
(2) JV 工事一覧表から見る特徴	37
おわりに	39

はじめに

横浜市発注公共工事分析は、今回の 2006 年度で 3 回目の実施となる。

2006 年度は中田市政の第二期目がスタートした年度であり、この節目に中田市長は横浜市の長期計画である「横浜市基本構想」の改定を行った。またそれに基づき今後 5 ヶ年の重点政策と重点行財政計画を発表した。今回の分析は、中田市政の中長期計画の特徴と問題点を指摘するとともに、それが市民の要求とどのように関係しているかについて検討した。そして 2006 年度において、それが行財政政策、および公共投資政策にどのように具体化されているかについて、予算・決算書から検討を加えた。

次に、2006 年度の発注工事分析については、横浜市から入手した「平成 18 年度工事契約一覧」に基づいている。このデータには、工事件名、工事場所、受注業者、契約金額、契約方法、契約月、予定価格が記載されている。また、受注業者の属性については、横浜市のホームページに公開されている契約資格者名簿を利用した。このデータには、会社名、本社所在地、支社所在地、市内・準市内・市外の別、資本金、中小企業・大企業の区別等が記載されており、集計に活用した。また、建設業協会の会員、非会員の区別は、前回まで行ってきた神奈川県建設業協会会員名簿によるものは中止にし、横浜建設業協会会員名簿のみを活用し、横浜建設業協会の会員、非会員別の集計を行なっている。

今回の発注工事分析の特徴は、横浜市発注工事の過去 3 年間の推移から 2006 年度の特徴を明らかにするとともに、これまでの県内・県外区分を取りやめ、市内・準市内・市外別の集計を行なっており、横浜市内業者の構成比等を把握した。また、前回に引き続き、横浜市のデータに含まれている発注局の詳細な分類によってクロス集計を行った。これについては 2004 年度データにさかのぼって行い、工事目的別データの欠落を補った。

今回の報告書の構成は、「 Ⅰ ．行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴」「 Ⅱ ．横浜市『2006 年度工事契約一覧』にもとづく公共工事の分析」の二部構成とした。

部では「 Ⅰ ． 横浜市の中長期構想と市民の要求 」、部では「 Ⅱ ． 2006 年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況 」、部では「 Ⅰ ． 2006 年度横浜市発注公共工事の特徴 」「 Ⅱ ． 2006 年度横浜市発注工事の契約・受注状況 」「 Ⅲ ． 業者ランキングから見る特徴」とした。

中田市政 2 期目の中長期戦略の初年度としての 2006 年度の行財政政策が公共工事の発注にどのように反映されているかを念頭に置いて、「2006 年度工事契約一覧」に基づいて、発注工事の特徴と受注業者の特徴を分析した。

・行財政資料からみる横浜市の公共事業の特徴

1．横浜市中長期構想と市民の要求

(1) 新たな横浜市の長期構想の策定

2006年春、中田市長は2度目の選挙で再選された。2期目に入った中田市政は2006年6月に横浜市の長期計画である「横浜市基本構想」の改定を行った。その第1の柱に「世界の知が集まる交流拠点都市」を掲げ、第2の柱に「新たな活動の場を開拓する活力創造都市」を掲げている。そこには「社会経済のグローバル化や情報化が進み都市間競争が激しくなる中で、横浜から新たなビジネスチャンスと企業活動を生み出すことにより、国内外から企業の集積を進め、多くの人に活動の場を提供していきます」と述べ、横浜市が国の示す「国土形成計画」(2008年7月閣議決定)を先取りして、東アジアを準国内圏とした自動車や電機、情報産業など基幹的輸出産業が旺盛に発展できる場を提供しようという構想である。

そして、「都市レベルのまちづくり」の項では、「地域レベルで、市民力と想像力を生かしたまちづくりを進めていく一方、首都圏や世界に向けて誇れる『都市』としての戦略的なまちづくりを進めていく」として二つの都心と鉄道駅周辺の副都心、京浜臨海部の産業拠点の開発戦略を打ち出している。10年後を見据えた横浜の都市づくりの方向性として掲げているその内容について、今後の公共事業政策の柱となるものであるため簡単に紹介しておきたい。

1．横浜都心(横浜駅周辺～みなとみらい21～関内・関外)

首都圏・全国・東アジア圏を視野に入れた業務・商業・文化・観光などの機能を強化し、魅力と活気あふれる拠点地区として整備を進めます。横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外の3地区の結節点等でプロジェクトを進め、3地区を一体化し、各地区の魅力が重層的に発揮され、世界にアピールする横浜の顔づくりを進めていきます。

2．新横浜都心

神奈川東部方面線の整備により、広域交通ターミナルとしての拠点性をいっそう高め、その利便性を生かして、多様で広域的な機能集積を図り、横浜駅周辺～関内・関外の都心部とともにツインコア(二つの核)を形成していきます。

3．鉄道駅周辺

各鉄道駅の周辺地区については、地域の特性を活かした個性ある拠点として、基盤整備を進め、働く、学ぶ、買う、憩うといった機能の充実を図っていきます。

4．産業拠点ゾーン

京浜臨海部については、国際的な産業、研究開発拠点として再編整備を進めていきます。また、臨海南部、内陸北部、内陸南部についても、既存集積を生かした産業拠点として環境を整え、企業立地を進めていきます。

港湾関連の流通業務地では、埠頭や物流関連施設を整備し、海陸空の総合ターミナルとして、国際港に相応しい機能強化を図り、スーパー中枢港湾として国際貿易の振興を図ります。

以上の4つの構想でわかるとおり都市づくり戦略は都心・副都心・臨海部を結ぶ交通ネットワークの確立、および東アジア圏を見据えた自動車・電機など輸出大企業の生産と流通の拠点としての開発、商業、文化、観光拠点としての開発に基本的重点が置かれている。

そして「横浜市基本構想」は「交通ネットワーク」の項に陸・海・空の具体的な構想が掲げられている。この内容も紹介しておきたい。

1．基本方針

空港や港湾など横浜と世界を結ぶ交流基盤を整備するとともに、鉄道や道路などの交通施設をまちづくりや環境に調和させながら整備を進めます。また、鉄道、自動車、バスなどの交通機関が効率的に利用されるよう、移動の円滑化に資する交通の運営・管理を進めます。

2．空港

羽田空港の再拡張・国際化により、全国各地への路線網が充実するとともに、近距離国際線が就航することとなります。2009年中の完成を目標に国が進める再拡張事業に対して支援を行うとともに、国際旅客定期便の就航範囲がASEAN諸国を含む東アジア主要都市となるよう、様々な取組みを推進し、市民の海外渡航の利便性向上、横浜の国際競争力強化につなげていきます。

3．港湾

国際コンテナ貨物の着実な増加やコンテナ船の超大型化などが進んでいる中で、横浜港が将来にわたって国際基幹航路網の拠点となるために、スーパー中樞港湾の基幹施設である南本牧埠頭の整備を推進します。また、高規格コンテナターミナルとして本牧埠頭の一層の機能強化や、各埠頭間や背後圏域との連絡強化に向けた臨港道路の整備などを引き続き進めていきます。さらに客船の寄港を促進するとともに、水上交通ネットワークについても強化していきます。

4．道路

国土軸へのアクセス向上による物流効率化、通過交通の円滑な処理による市内幹線道路の交通渋滞の解消等を図るため、横浜環状道路や横浜湘南道路など、市内の高速道路網を構築するとともに、都市内交通の円滑化、市民の交通利便性の向上を図るため、3環状10放射道路など市内の幹線道路を整備します。

5．鉄道

市内拠点間の連絡強化のための鉄道整備を基本としつつ、費用対効果が大きく大きなネットワーク効果が発揮できる連絡線の整備や、相互直通運行による移動のシームレス化（乗り換えの解消）など、既存の鉄道路線の有効活用や、合理的な運用による利便性の増進を図ります。運輸政策審議会第18号答申路線を踏まえ、中期的な整備路線として、環状方向の鉄道である高速鉄道4号線（グリーンライン）や、神奈川東部方面線の整備を進めるほか、その他の路線については事業化を検討します。

6．バス等地域交通

「最寄駅まで15分の交通体系」の維持、充実に向けて、効率の良いバスネットワークの構築、定時性、運行頻度などサービスの「質」の維持・向上を目指します。また地域のニーズや特性にあった持続可能な交通サービスの展開に向けて、地域主体による乗合型交通サービスの実現をめざします。

7．歩行者等

駅施設や駅周辺のバリアフリー化を進めるとともに、歩行者の安全対策として、自動車の速度抑制に繋がる施設整備や踏切への歩道設置、放置自転車対策などをハードソフト両面から総合的に推進し、誰もが移動しやすい歩行環境を形成します。

(2) 今後 5 カ年の重点プロジェクトと財政

以上のような「横浜市の長期計画」に基づき、横浜市は 2010 年までの 5 カ年の重点政策と重点行財政計画を発表した。その中で、「社会情勢の変化や市民ニーズなどを踏まえて」として 7 つの重点政策を掲げた。以下にそれぞれの項目を紹介する。

重点政策 1 セーフティ都市戦略

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します。

重点政策 2 子どもの未来戦略

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します。

重点政策 3 いきいき自立戦略

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します。

重点政策 4 駅力・地域力戦略

地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します。

重点政策 5 横浜経済元気戦略

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します。

重点政策 6 ヨコハマ国際戦略

世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。

重点政策 7 環境行動都市戦略

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します。

いかにも市民を意識した耳触りの良い 7 つの重点政策が並べられているが、横浜市がこの 7 つのうち本当はどの政策に重点を置いているのかについて、具体的に 5 カ年間に取組む事業と事業費概算見込み額からみると、以下ようになる。

重点政策のうち、「セーフティ都市戦略」「子どもの未来戦略」「いきいき自立戦略」の 3 つの重点政策を合計しても 1651 億円(全体の 17.9%)に過ぎないが、重点政策 4 「駅力・地域力戦略」の中で「道路ネットワークの形成」420 億円、「鉄道ネットワークの形成」940 億円、「横浜環状道路の整備」650 億円、「スーパー中樞港湾の推進」180 億円、「羽田空港再拡張・国際化推進」82 億円と陸・海・空の整備だけで 2272 億円(全体の 24.6%)もの巨費をつぎ込もうとしている。また拠点開発として、「戸塚駅周辺地区まちづくり」530 億円、さらに重点政策 6 「ヨコハマ国際戦略」の中では、「横浜駅周辺大改造」に 170 億円、「新横浜都心の整備」に 73 億円などが見込まれている。注目すべきは「横浜経済元気戦略」の中で「横浜型債券市場の推進」として 2290 億円もの事業費を見込んでいることである。これは中小企業が証券化市場を活用して市場から資金を調達するに当たり、横浜市が信用補完や保証料助成を行うというものである。いかにも中田市長らしい金融の証券化に市の財政を活用しようという政策であるが、中小企業を危険な証券投資の嵐の中に導くものであるとともに、市の財政に大きなリスクをもたらすものである。(表 1-2-1)

表 1-2-1 今後 5 カ年の重点プロジェクト

重点政策	事業名	所属局	事業費概算 見込額 (5カ年)(億円)
セーフティ都市戦略	地域における防犯・防火活動支援	安全管理局	4
	子どもの安全安心総合対策	安全管理局他	7
	建築物耐震性向上	まちづくり調整局他	370
	まちの防災性向上	まちづくり調整局他	110
	ライフライン防災機能強化	環境創造局他	84
	公共建築物の長寿命化	都市整備局他	210
	危機管理体制の充実強化	安全管理局	4
	危機管理に対応するための情報基盤整備	安全管理局	45
	救える命を救いたい！救命体制の充実	安全管理局他	7
	指導・監視強化による安全安心の確保	まちづくり調整局他	5
	健康づくりの推進	健康福祉局	8
	がん対策の推進	健康福祉局他	130
	救急医療体制の充実	健康福祉局	45
	地域ケアプラザの整備	健康福祉局	130
	介護予防事業の推進	健康福祉局	52
	地域包括支援センターにおける包括的支援事業の推進	健康福祉局	150
	特別養護老人ホームの整備	健康福祉局	170
	小規模多機能型居宅介護事業所の整備	健康福祉局	30
	社会福祉法人型障害者地域活動ホームの整備	健康福祉局	61
	精神障害者生活支援センターの整備	健康福祉局	14
	障害者自立生活アシスタントの派遣	健康福祉局	8
	障害者グループホームの整備	健康福祉局	7
	小計		1651
駅力地域力戦略	市民発意による地域まちづくりの推進	都市整備局	5
	身近な地域・元気づくりの推進	地域経営局	2
	拠点駅周辺の整備促進	都市整備局	29
	戸塚駅周辺地区まちづくり	都市整備局	530
	高齢社会に対応した住まいづくり	まちづくり調整局	40
	マンション維持管理・建替等支援	まちづくり調整局	0.4
	安全でおいしい水の供給	水道局	740
	道路ネットワークの形成	道路局	420
	鉄道ネットワークの形成	交通局・都市整備局	940
	地域交通サポート	道路局・都市整備局	36
	まちのバリアフリー推進	道路局・健康福祉局	58
	交通安全対策	道路局	29
	小計		2829.4
横浜経済元気戦略	横浜型企業誘致・産業立地戦略の展開	経済観光局	60
	アジア経済戦略の推進	経済観光局	0.4
	ライフサイエンス都市横浜の推進	経済観光局他	3
	グローバル・ベンチャー企業の成長支援	経済観光局	2
	大学発ベンチャー創業促進	経済観光局	1
	横浜型知的財産戦略推進	経済観光局	1
	上場企業 150 社プロジェクト	経済観光局	0.3
	中小企業金融支援策と横浜型債券市場の推進	経済観光局	2290
	産業人財の育成	経済観光局	0.8
	横浜版 SBIR 等ものづくり支援	経済観光局	12
	建設関連産業活性化支援	経済観光局	0.6
	身近な商業地の活性化	経済観光局	1
	経済の新たな担い手創生・協働	経済観光局	0.6
	地域貢献企業の創生	経済観光局	0.7
	社会起業家起業支援	経済観光局	0.6
	市民と農との地産地消の推進	環境創造局	2
	市内産農産物の生産振興	環境創造局	2
	農業への新規参入等の促進	環境創造局	0.6

	環境行動と連携した農体験の場の充実	環境創造局	1
	小計		2379.6
三 六 国際 戦略	都市間交流推進	都市経営局	0.5
	国際協力及び国際平和推進	都市経営局	12
	国際性豊かなまちづくり推進	都市経営局	3
	横浜開港 150 周年記念式典及び記念コアイベント	開港 150 周年事業本部	100
	観光・コンベンションの推進	経済観光局他	12
	像の鼻地区の再整備	港湾局	43
	マリントワー再生	経済観光局	31
	横浜駅周辺大改造	都市整備局他	170
	新横浜都心の整備	都市整備局他	73
	ナショナルアートパーク構想の推進	開港 150 周年事業本部	15
	創造界限形成	開港 150 周年事業本部	19
	映像文化都市づくり推進	開港 150 周年事業本部	13
	横浜トリエンナーレの開催	開港 150 周年事業本部	7
	創造の担い手育成	開港 150 周年事業本部	4
	横浜環状道路の整備	道路局	650
	スーパー中樞港湾推進	港湾局	180
	羽田空港再拡張・国際化推進	都市経営局	82
	小計		1414.5
	環 境 行 動 都 市 戦 略	市街地における緑の保全・創造の推進	環境創造局他
貴重な緑地の保全の推進		環境創造局他	210
農地の保全と魅力ある農的環境の創出		環境創造局	23
150 万本植樹等緑化の推進		環境創造局	18
緑の保全・創造に向けた新たな制度等の活用・検討		環境創造局他	0.1
水・緑環境資源の総合的な保全・活用		環境創造局他	88
市民・事業者等との協議による地域緑化の推進		環境創造局	2
市民との協働による樹林地の保全		環境創造局	8
身近な水・緑環境の整備		環境創造局他	490
環境活動の推進		環境創造局	2
地球温暖化対策の推進		環境創造局他	65
ヒートアイランド対策の推進		環境創造局他	16
環境と地域経済の融合の推進		環境創造局他	0.3
小計			972.4
	合計		9246.9

(3) 横浜市政への市民の満足度・要望度

2006 年度、横浜市が行った「横浜市市民意識調査」から市民が市政に何を期待しているかをみてみたい。以下の表は市民の要望度を、「まちづくり」「産業」項目について市民の要望度の高い順に並べたものである。これで見ると「まちづくり」項目で住民要求の高いのは「駐車場の整備」「通勤通学・買い物道路や歩道の整備」で横浜市の中期計画が掲げる「幹線道路や高速道路の整備」「都心・副都心の整備」の要望度は一桁しかない。(表 1-3-1)

また「産業」項目では「商店街の振興」「中小企業振興や雇用の創出」に対する住民要求が高いが、横浜市が巨費を投じて計画している「開港 150 周年行事」など「観光やコンベンションの振興」や「港湾機能と市民が楽しむミナトづくり」への要望度は極めて低い。(表 1-3-2)

このような市民の要望との関係で見ると、中田市長の 2 期目の今年度計画した中長期計画はそもそも市民の要求から出発したものではなく、国と一緒にあって金融資本や一部輸出型大企業の要求に沿って作られた計画であるということができる。

表 1-3-1 まちづくり項目の回答率

項目	満足度 (%)	要望度 (%)
駐車場の整備	2.4	26.1
通勤・通学・買い物道路や歩道の整備	13.6	22.2
バス・地下鉄などの便	31.2	22.1
最寄の駅周辺の整備	15.7	21.4
公園・動物園の整備	19.2	12.0
幹線道路や高速道路の整備	12.6	9.0
都心・副都心の整備	6.0	2.8

表 1-3-2 産業項目の回答率

項目	満足度 (%)	要望度 (%)
商店街の振興	3	18.2
中小企業振興や雇用の創出	0.9	10.4
都市農業の振興	3.4	8
港湾機能と市民が楽しむミナトづくり	9.2	3.4
観光やコンベンションの振興	8.7	2.2

2. 2006年度の横浜市の予算および決算報告から見る公共事業の状況

(1) 横浜市 2006年度予算からみる公共事業費の規模

2006年度の予算規模は一般会計 1兆 3002億円と前年度より 160億円の増額となっている。特別会計は 1兆 4,514億円と前年度より 747億円の減額、さらに公営企業会計は 6,302億円と前年度より 351億円の減額となっている。トータルの純計では 2兆 4240億円と前年度より 175億円減少している。(表 2-1-1)

このうち、特別会計における公共事業関係費としては、港湾整備事業費 22億円、市外地開発事業費 201億円、公共事業用地費 871億円が挙げられる。また公営企業会計における公共事業関係費としては、下水道事業 2,587億円、埋立事業 580億円、水道事業 1,286億円、工業用水道事業 44億円、高速鉄道事業 1070億円が挙げられる。これらの事業はいずれも 2005年度より若干減少しているが、それでもトータルで 4,287億円と大規模な事業予算となっている。(表 2-1-2)

表 2-1-1 2006年度会計別予算

単位：億円・%

会計	18年度	17年度	増減率
一般会計	13,002	12,842	1.3
特別会計	14,514	15,261	△ 4.9
公営企業会計	6,302	6,653	△ 5.3
純計※ (総計)	24,240 (33,819)	24,415 (34,756)	△ 0.7 (△2.7)

※ 全会計を合わせた市全体の予算規模については、実質的な財政規模を表すため、会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた純計で表しています。
(注)各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

表 2-1-2 2006 年度会計別総括表 単位：億円・%

会 計 名	18 年度	17 年度	増減率
一 般 会 計	13,002	12,842	1.3
特 別 会 計	14,514	15,261	△ 4.9
国民健康保険事業費	2,867	2,717	5.5
老人保健医療事業費	1,953	2,091	△ 6.6
介護保険事業費	1,495	1,331	12.3
港湾整備事業費	22	21	6.3
中央卸売市場費	40	42	△ 4.2
中央と畜場費	35	36	△ 2.4
母子寡婦福祉資金	10	10	1.0
交通災害共済事業費	3	4	△ 22.6
勤労者福祉共済事業費	7	7	△ 1.6
公害被害者救済事業費	0	0	6.7
市街地開発事業費	201	142	41.7
自動車駐車場事業費	13	13	0.0
新墓園事業費	34	12	193.0
風力発電事業費	6	1	438.0
公共事業用地費	871	1,132	△ 23.1
市 債 金	6,958	7,704	△ 9.7
公 営 企 業 会 計	6,302	6,653	△ 5.3
下 水 道 事 業	2,587	2,725	△ 5.1
埋 立 事 業	580	622	△ 6.8
水 道 事 業	1,286	1,311	△ 1.9
工業用水道事業	44	44	△ 1.8
自 動 車 事 業	312	322	△ 3.0
高 速 鉄 道 事 業	1,070	1,237	△ 13.5
病 院 事 業	422	391	7.9
全会計純計 (全会計総計)	24,240 (33,819)	24,415 (34,756)	△ 0.7 (△ 2.7)

(注) 各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

(2) 2006 年度一般会計予算における建設にかかわる主要な事業

2006 年度一般会計予算 1 兆 3,002 億円のうち建設にかかわる 5 億円以上の主要事業を拾ってみると、表 2-2-1 のようになる。このなかで大きな比重を占めているのが道路、港湾、空港に関する事業である。この 3 部門の事業費だけで 116 億 3000 万円となっているが、密集住宅市街地における建物の耐震改修や狭隘道路の拡幅などにはわずかに 1 億 1120 万円、歩行者や自転車利用者の安全な通行の確保のための歩道の拡幅や段差の解消等には 7 億 4900 万円など、住民生活に密着する事業にはわずかな予算が付けられているのみである。全体的に国の国土形成計画を先取りした東アジア諸国と首都圏との相互アクセスを強化する輸出産業などのための経済活性化事業に主力が置かれている。

表 2-2-1 2006 年度一般会計予算のうち建設にかかわる主要事業（5 億円以上）

単位：百万円

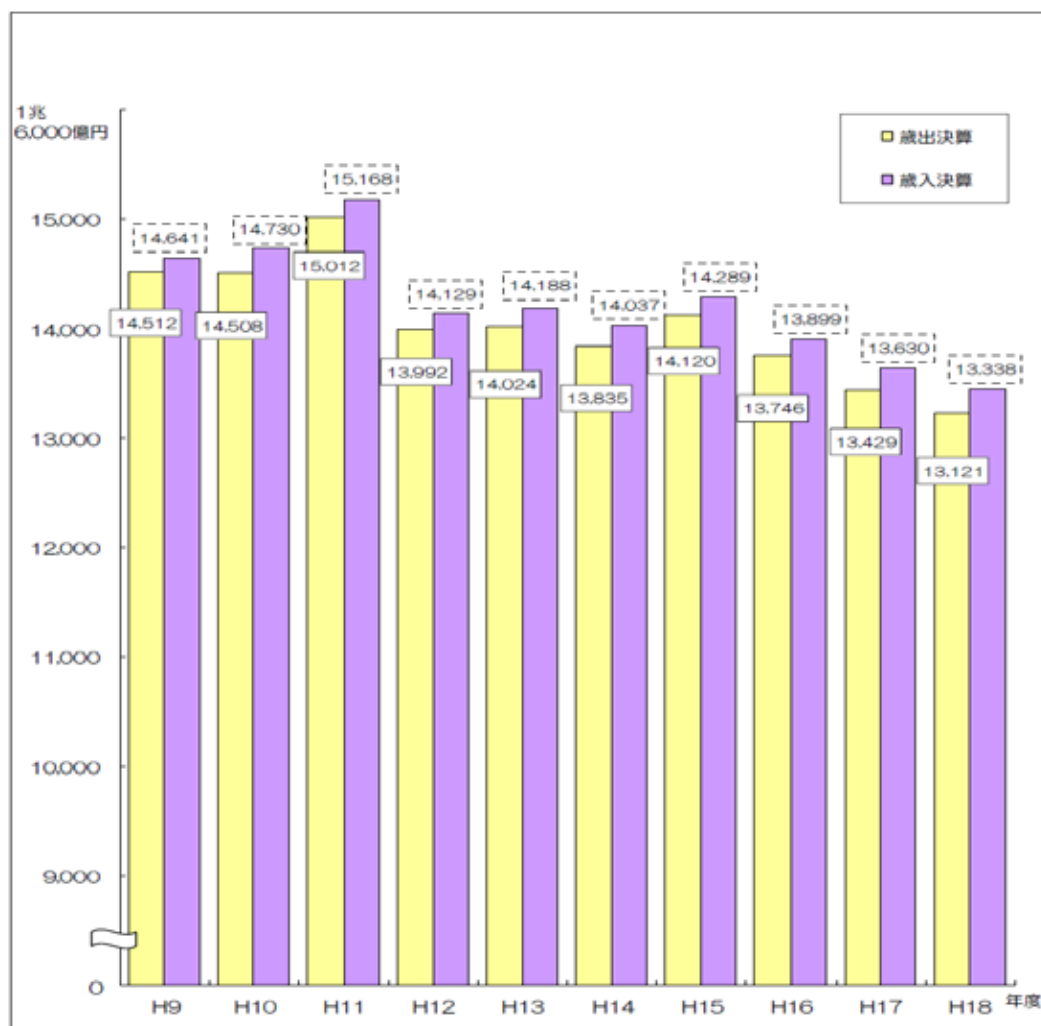
事業名	予算額	説明	局名
安全な住まいづくり	810	寝たきり高齢者在宅世帯等への「住宅用火災警報器」の設置補助、木造戸建住宅・分譲マンションの耐震診断及び耐震改修工事費の一部補助	まちづくり調整局他
アスベスト対策	944	公共建築物のアスベスト対策工事など	環境創造局など
地域密着型サービス事業所等整備事業	1,464	地域密着型サービスを提供する事業所等の整備	健康福祉局
高齢者向け有料賃貸住宅事業	809	民間土地所有者等が建設する賃貸住宅を高齢者向けサービスが実施される個別的住宅として活用	まちづくり調整局
特別養護老人ホーム等整備事業	2,226	新たに 900 床の整備に着手するとともに継続事業の整備	健康福祉局
介護老人保健施設整備事業	1,285	新たに 600 床の整備に着手するとともに継続事業の整備	健康福祉局
保育施設の整備	3,911	既存幼稚園等を活用し、保育・教育サービスを一体的に提供する施設を整備	子ども青少年局
水・緑あるまちづくりの推進	3,373	公園の整備や水と緑の拠点整備等	環境創造局
安全で快適な歩行空間の整備	779	歩道の拡幅や段差の解消等を図り歩行空間のバリアフリー化を進める	道路局
公共建築物長寿化対策事業	500	建築物を長く使用するための緊急且つ必要な保全対策工事を行い公共建築物の長寿化を進める	まちづくり調整局
横浜環状道路関連街路等の調査・整備	6,447	横浜環状道路及び関連街路の整備を推進し、広域的な交通利便性の向上や横浜経済の活性化を図る	道路局
横浜港の国際競争力強化	2,871	東アジアの主要港と競争できるスーパー中核港湾の実現に向けて、官民が一体となり横浜港の機能強化を図る	港湾局
羽田空港再拡張事業への無理し貸し付け事業	2,312	国が進めている事業が円滑に推進されるよう、新設される滑走路の整備費の一部として、国に対し無利子による資金貸付を実施	都市経営局
マリントワー再生事業	1,569	マリントワーを取得し、開港 150 周年に向けて保存・活用	経済観光局
計	29300		

出所：横浜市「平成 16 年度予算と主要事業」

(3) 2006 年度決算における横浜市の歳入・歳出の推移

横浜市の財政規模は、1999 年（平成 11 年）度までは 1 兆 5,000 億円前後の水準で推移してきたが、2000 年度以降徐々に減少傾向にある。2004 年（平成 16 年）度以降は、歳入・歳出決算額とも 3 年連続マイナスとなり、2006 年度はこの 10 年間で最も低い水準（歳入 1 兆 3,338 億円、歳出 1 兆 3,121 億円）となっている。（表 2-3-1）

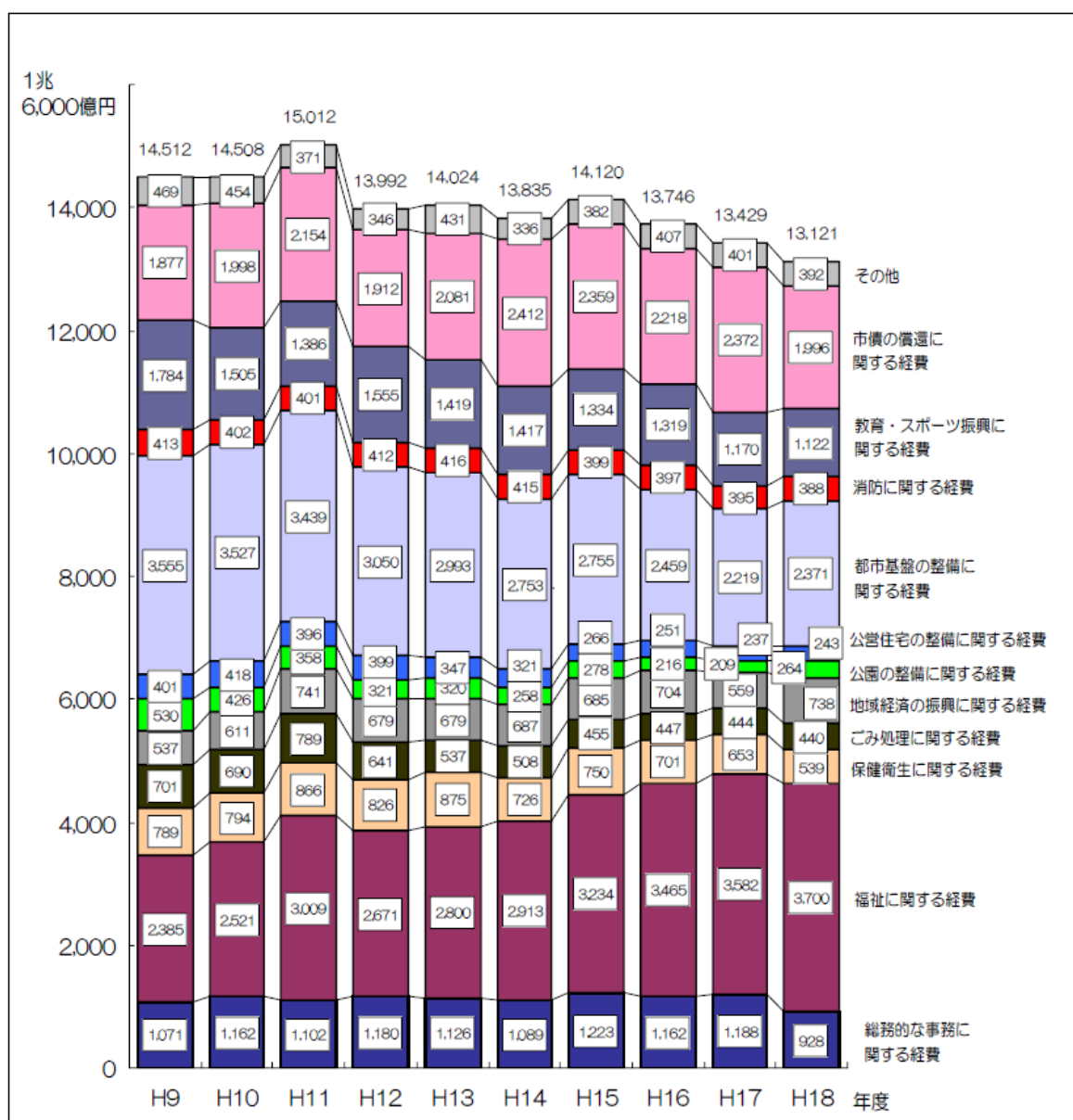
表 2-3-1 2006 年度歳入・歳出決算額の推移



(4) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に応じて分類したのが目的別歳出額であるが、その内訳の中で「福祉に関する経費」に次いで、二番目に金額の多いのが、道路や橋梁、横浜港の整備などの「都市基盤の整備に関する経費」である。金額では1997年(平成9年)度の3,555億円から毎年少しずつ減少してきているが、2006年度は2,371億円と前年度の2,219億円より152億円増額されている。歳出全体からみた構成比においても2005年度の16.5%から2006年度18.1%へと1.6ポイントの増加である。(表2-4-1)

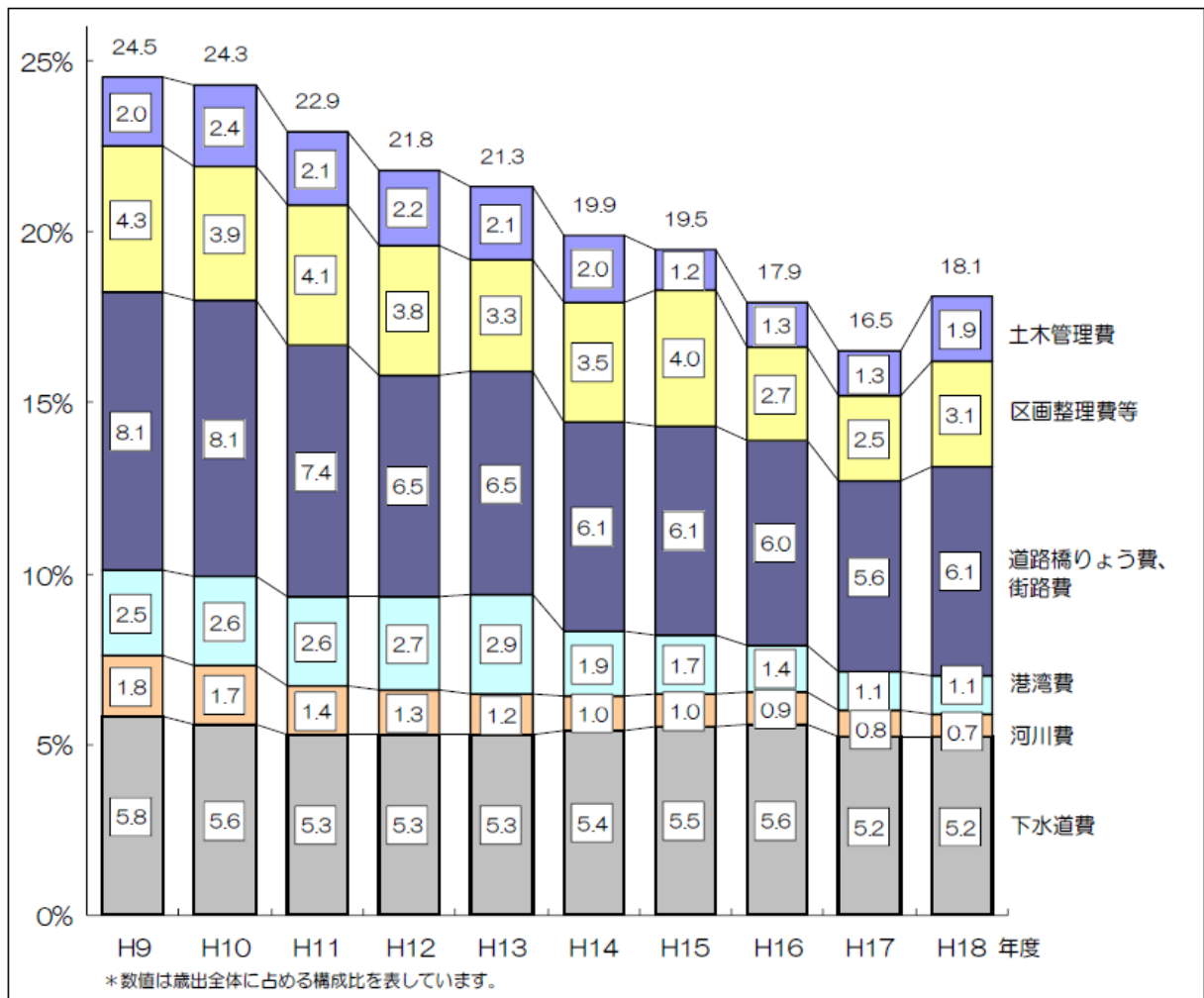
表2-4-1 目的別歳出決算額の推移



(5) 都市基盤整備に関する経費内訳の推移

「都市基盤整備に関する経費」の中で、一貫して最も多い支出は「道路橋梁費、街路費」で、1997年(平成9年)度では歳出全体の8.1%を占めていた。歳出総額が減少していく中で2006年度は6.1%と落ち込んだが、都市基盤整備費の中では引き続き最も多い歳出項目となっている。特に2006年度は前年度の5.6%より0.5ポイント増加している。この原因は国が直接管理する国道に対する市の負担金(国直轄負担金)の増加によるものである。「道路橋梁費・街路費」に次いで歳出額の多いのは「下水道費」である。歳出総額が減少する中で、この10年間一貫して5%台の歳出を維持している。(表2-5-1)

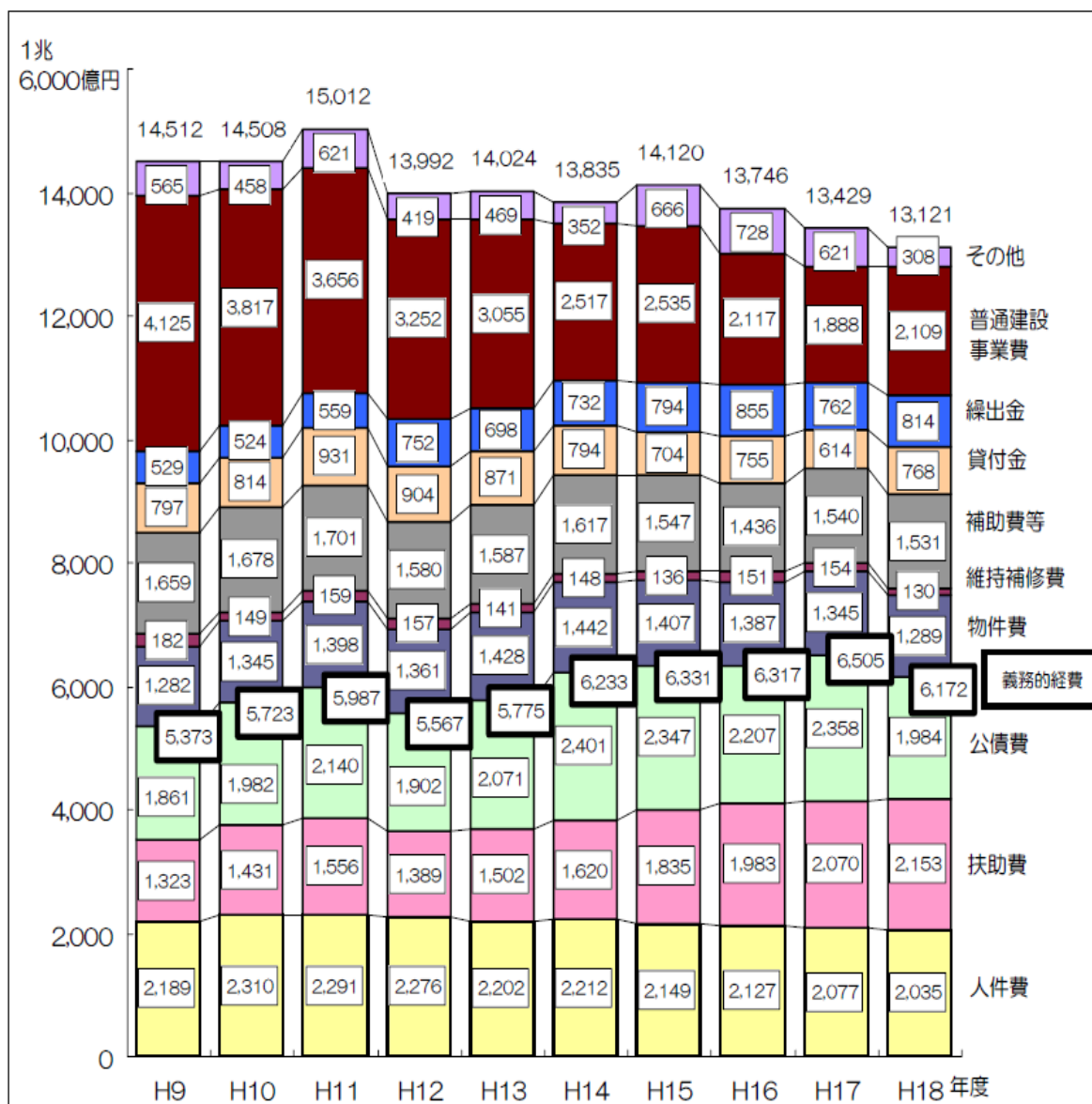
表 2-5-1 都市基盤整備に関する経費内訳の推移



(6) 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移

歳出をその性質に応じて分類し推移を見たのが表 2-6-1 である。都市基盤施設等の整備に要する投資的経費である「普通建設事業費」は年々減少し、1997年(平成9年)度が4,125億円であったのに対し、2006年(平成18年)度は2,109億円と約5割の減少となっている。しかし、前年度との比較を見ると、2005年(平成17年)度の1,888億円に対して2006年度は221億円の増加となっている。性質別歳出項目の中でも「普通建設事業費」は「扶助費」に次いで支出額が多く、2006年度では歳出総額の16.1%を占めている。

表 2-6-1 性質別歳出決算額における普通建設事業費の推移

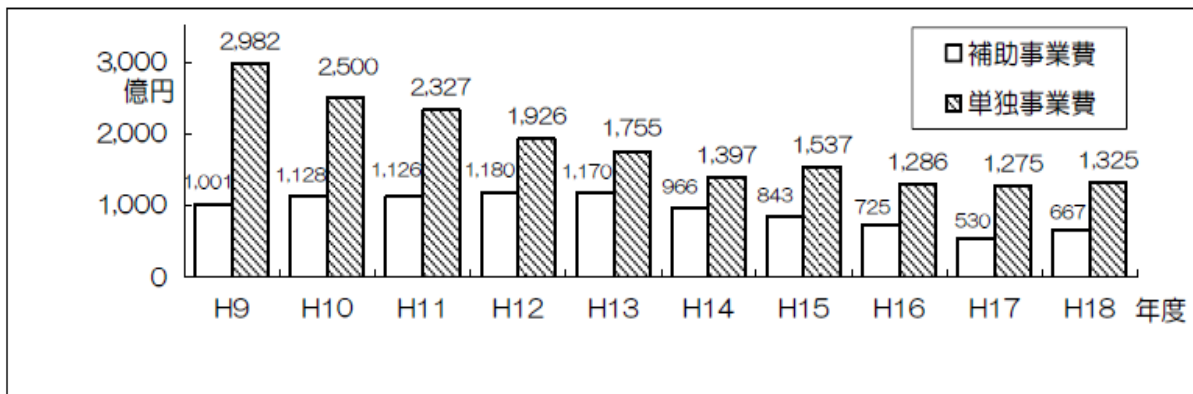


(7) 補助・単独事業費の推移

「普通建設事業費」のうち、国からの補助金を活用して実施する補助事業費と、市の単独事業費の推移を示したのが表 2-7-1 である。1997 年(平成 9 年)度からの推移を見ると補助事業費は 2000 年(平成 12 年)度までは増加し、その後減少しているが、単独事業費はこの 10 年間一貫して減少し続けている。補助事業費の推移を見ると 1997 年(平成 9 年)度が 1,001 億円であったものが、2006 年(平成 18 年)度では 667 億円と約 67%にまで減少している。これに対して、単独事業費は 1997 年(平成 9 年)度が 2,982 億円であったものが、2006 年(平成 18 年)では 1,325 億円と約 44%にまで落ち込んでいる。単独事業のいっそうの減少は市民の生活に密着した事業の減少に直結している。

ただ、2006 年度を前年度と比較すると、補助事業では 530 億円から 667 億円へと 137 億円、単独事業では 1,275 億円から 1,325 億円へと 50 億円それぞれ増加している。

表 2-7-1 普通建設事業費のうち補助・単独事業費の推移



・横浜市「2006年度工事契約一覧」に基づく公共工事の分析

1. 2006年度 横浜市発注公共工事の特徴

それでは、横浜市「2006年度工事契約一覧」による公共工事分析をおこなっていく。
主な項目について2004年度、2005年度と比較するとともに、クロス集計の結果を分析し、特徴点を明らかにしていく。

まず、発注工事の総額では、2004年度の1,526億円から2005年度の1,496億円へ2.0%の減少、さらに2006年度の1,483億円へ1%の減少とこの3年間で43億円が減少している。発注件数でも、2004年度3693件、2005年度3644件、2006年度3445件と3年間で248件減少し、横浜市発注公共工事は件数、金額とも少しずつ減少してきている。

(1) 工事規模からみる特徴

まず、工事規模別による特徴を見てみる。表1-1-1は2004年度から2006年度までの工事規模別の構成を、金額ベースおよび件数ベースで見たものである。

発注金額でみると、10億円以上の大規模工事が増加傾向にあり、5千万円未満の小規模工事が減少傾向にある。1件10億円以上の工事では2004年度239億円であったのが、2006年度では243億円と若干増加しているのに対し、1件5千万円未満工事は、2004年度429億円であったものが2006年度では395億円と34億円も減少している。つまり、横浜市発注工事は総額を減少させる中で、大規模工事を増加させ、小規模工事をいっそうの減少させる方向で公共事業施策が行われていることがわかる。このことは発注件数でみるといっそう鮮明である。10億円以上の工事件数は11件から13件に増加しているにも拘らず、5千万円未満工事は3132件から2846件へと286件も減少しているのである。

さらに2006年度発注工事に関し、契約金額規模1億円を境に分類してみると、1億円未満の契約金額の総額は630億円であるのに対し、1億円以上の契約金額総額は854億円と、1億円以上の事業の方が224億円も多くなっている。しかし、工事件数でみると、1億円未満工事の件数が3175件にもなるのに対し、1億円以上工事の件数はわずか269件にしかない。このことは大規模工事の金額を増加させても件数はそれ程増加しないことを示している。

表 1-1-1 2004 年度～2006 年度の契約金額規模別発注金額と件数

単位：百万円・件・%

	2004年度				2005年度				2006年度			
	金額		件数		金額		件数		金額		件数	
	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比
全体	152,623	100.0	3,693	100.0	149,567	100.0	3,644	100.0	148,344	100.0	3,445	100.0
50万円未満	1	0.0	4	0.1	1	0.0	5	0.1	1	0.0	4	0.1
50万～百万円未満	11	0.0	16	0.4	13	0.0	19	0.5	10	0.0	13	0.4
～5百万円未満	1,955	1.3	597	16.2	1,960	1.3	610	16.7	1,682	1.1	510	14.8
～1千万円未満	7,245	4.7	951	25.8	8,147	5.4	1,075	29.5	7,027	4.7	931	27.0
～5千万円未満	33,685	22.1	1,564	42.4	29,670	19.8	1,335	36.6	30,740	20.7	1,388	40.3
～1億円未満	19,566	12.8	281	7.6	21,426	14.3	309	8.5	23,518	15.9	329	9.6
～5億円未満	49,367	32.3	244	6.6	49,186	32.9	251	6.9	43,761	29.5	230	6.7
～10億円未満	16,895	11.1	25	0.7	18,183	12.2	27	0.7	17,276	11.6	26	0.8
～50億円未満	23,898	15.7	11	0.3	20,980	14.0	13	0.4	24,329	16.4	13	0.4
50億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.0

(2) 発注部署からみる特徴

次に、表 1-2-1 により、発注部署別に発注金額、発注件数、1 件当たり金額の特徴を見ていく。発注部署の中で、2006 年度最も大きな金額を発注している部署は環境創造局の 457 億円で全体発注金額の 30.8% を占めている。この局は主に下水道事業を行っているが、横浜市では下水道事業に約 3 割の事業費を投入している。次いで、水道局が 268 億円と全体の 18.1% を占めている。この二つの上・下水道関係局で全体発注金額の 50% 弱を占めていることになる。更に交通局が 155 億円と 10.5% を占めている。この局の中心事業は市営地下鉄建設である。以上の 3 局を 2005 年度の発注金額と比較すると、環境創造局では 505 億円 457 億円と 48 億円の減少、水道局では 262 億円 268 億円へと 6 億円の増加、交通局では 161 億円 155 億円と 6 億円の減少となっている。また道路局をみると 2005 年度は 230 億円に対して 2006 年度が 91 億円と急減しているが、これに各土木事務所発注分 136 億円を加えると 227 億円となり、前年度に対し 3 億円の減少程度である。このように主要な発注部局の年度発注工事額は前年度に対比し多少の増減があるが大きな変動なく行われている。

次に発注工事 1 件あたりの発注金額を部局別に見ると、最も大規模工事を発注しているのは行政運営調整局が発注している工事で 1 件あたり 12 億円となっている。この局は横浜市が行政・財政の効率化のため民間経営的運営や人事管理を行うことを目的に本年度から開設された部局である。

内容を見てみると、市庁舎耐震補強工事を 1 件 49 億 350 万円で戸田・馬淵・住友

電設・ダイダシ異業種JVに発注している。そのため、他の3件は1千万円未満の工事となっている。

次いで総務局の1件のみの発注であるが、1件当たり5億2,500万円となっている。この工事は防災行政用デジタル移動無線をみなとみらい地区他市内204ヶ所に設置する工事をパナソニックSSエンジニアリングに一括して発注したものである。

次いで、交通局が1件当たり1億6,900万円、都市整備局が1億2,000万円と双方とも大型工事を発注する部局となっている。

発注総額も多いが件数も多いため、1件当たりは小額工事発注を行っている部局としては、土木事務所が最も典型的である。ここでは発注総額136億円に対し、発注件数が1,157件もあるため、1件平均1,200万円と小額工事となっている。環境創造局では総額458億円に対し、発注件数が691件であるため、1件当たり6,600万円となっている。

水道局では発注総額268億円に対し、発注件数592件であるため、1件当たり4,500万円となっている。ユニークなのは教育委員会事務局発注工事で発注総額103億円に対し、発注件数が297件で、1件当たり3,500万円となるが、その内容は小学校等の耐震補強工事が59件、維持補修工事17件、トイレ改修工事51件、エレベータ設置工事21件など多数の学校関係の補修にかかわる小規模工事が発注されている。

表 1-2-1 発注部署別 発注金額・発注件数・一件当たり金額

単位：百万円・件・%

項目名	金額	構成比	件数	構成比	一件あたり金額
全体	148,344	100.0	3,445	100.0	43
区役所	148	0.1	10	0.3	15
総務局	525	0.4	1	0.0	525
行政運営調整局	4,929	3.3	4	0.1	1,232
市民活力推進局	443	0.3	6	0.2	74
健康福祉局	1,856	1.3	20	0.6	93
衛生局	28	0.0	1	0.0	28
資源循環局	4,761	3.2	119	3.5	40
経済局	8	0.0	1	0.0	8
土木事務所	13,602	9.2	1,157	33.6	12
都市整備局	2,046	1.4	17	0.5	120
道路局	9,076	6.1	181	5.3	50
環境創造局	45,738	30.8	691	20.1	66
港湾局	7,138	4.8	132	3.8	54
都市経営局	6	0.0	1	0.0	6
まちづくり調整局	4,528	3.1	76	2.2	60
安全管理局	372	0.3	6	0.2	62
病院経営局	81	0.1	3	0.1	27
教育委員会事務局	10,302	6.9	297	8.6	35
経済観光局	84	0.1	9	0.3	9
こども青少年局	330	0.2	29	0.8	11
水道局	26,816	18.1	592	17.2	45
交通局	15,526	10.5	92	2.7	169
無回答	-	-	-	-	-

(3) 地域別にみた発注公共工事の特徴

横浜市の発注公共工事が地域別にどのように分布しているか時系列で推移を見てみることにする。

2004年度から2006年度において年間100億円以上発注されている区をみると(表1-3-1)、2004年度では鶴見区185億円、戸塚区134億円、中区128億円、港北区110億円の4つの区が上げられる。2005年度では中区154億円、港北区148億円、鶴見区136億円、戸塚区115億円の4つの区である。さらに2006年度では磯子区163億円、中区159億円、金沢区128億円、鶴見区122億円、瀬谷区100億円と5つの区になっている。これらの区は2006年度再変更された「横浜業務核都市基本構想」に照らすと、二つの都心地区、5つの副都心地区、および京浜臨海部の合計8つの整備地区に含まれている。

2004年度から2006年度まで継続して100億円を超えている区は鶴見区、中区の2つの区である。鶴見区は「横浜都心部と東京都区部間」の間に位置し、副都心として位置づけ、商業・業務・文化機能の集積をめざし、京浜臨海部の玄関口として駅前を中心に市街地再開発事業を促進している」地域である。主要な発注部局は環境創造局で04年度121億円、05年度86億円、06年度71億円となっており、再開発のための幹線下水道整備が実施されている。中区は「横浜の都心部として関内・関外地区と横浜駅周辺地区の二地区にみなとみらい21地区を合わせ三地区を一体的に整備するため、臨海部土地造成事業や市街地再開発事業を推進している」地区である。同時に中区は国際物流港湾として横浜港を抱えており、主要な発注部局の一つは港湾局で、04年度54億円、05年度47億円、06年度41億円となっている。その他に環境創造局、道路局が06年度に25億円程度を発注している。

2004年度と2005年度は継続して100億円を超えているが2006年度には100億円未満となっている区として戸塚区と港北区が上げられる。戸塚区は副都心と位置づけられ、主要幹線道路の結節点として、人口増が期待されている地域である。主要な発注部局は環境創造局で04年度91億円、05年度41億円、06年度36億円と徐々に減少し、基盤整備としての下水道事業はほぼ完了に近づいてきている。また港北区は「南北に分かれている港北ニュータウンセンター地区を一体化し、商業・業務・文化施設など多様な機能が集積するまち」と位置づけられている。主要発注部局は環境創造局で04年度62億円、05年度62億円であったが、06年度は11億円に減少している。2006年度から新たに100億円を超えている区として登場したのが、磯子区、金沢区、瀬谷区である。特に磯子区は163億円と行政区の中で最大の発注金額に躍り出た。経年でみても04年度81億円、05年度58億円と比較しても2倍から3倍の発注金額に急増した。発注部局でみると環境創造局が72億円、交通局が57億円とこの2局で79%を占めている。つまり下水道事業の増加と新たに地下鉄の延長による事業によるためである。

金沢区は128億円と04年度85億円、05年度86億円に比較し5割程度の増加となっている。主要な発注部局をみると環境創造局が66億円と急増している。一方瀬谷区では交通局が46億円と、これまで全く発注がなかった部局であるが、地下鉄の延伸工

事が始まったものと見られる。

次に、主要な発注部局の工事がどの地域に重点的に配分されているかを見てみる(表 1-3-2) と、06 年度の発注総額の 31% を占める環境創造局では総額 457 億円のうち、鶴見区に 71 億円、磯子区 72 億円、金沢区 66 億円と 3 つの区で約 46% を占めている。水道局では総額 268 億円のうち、港南区 27 億円、金沢区 25 億円、緑区 23 億円、神奈川区 23 億円となっている。交通局では総額 155 億円のうち、磯子区 57 億円、瀬谷区 46 億円とこの 2 区で全体の 66% を占めている。

道路整備関係を見ると、道路局と土木事務所を合計した総額 227 億円の中で、鶴見区 21 億円、青葉区 17 億円、金沢区 16 億円、港南区 14 億円、瀬谷区 14 億円、磯子区 13 億円、栄区 12 億円、西区 11 億円と都市計画道路事業が虫食いの的に各区にバラマキ発注されている。

表 1-3-1 2004～06 年度の工事場所別、契約金額・契約件数・一件当たりの金額

単位：百万円・件・%

	2004年					2005年				
	金額	構成比	件数	構成比	一件あたりの金額	金額	構成比	件数	構成比	一件あたりの金額
全体	152,623.0	100.0	3,693	100.0	41	149,567.3	100.0	3,644	100.0	41
鶴見区	18,478.3	12.1	328	8.9	56	13,592.0	9.1	293	8.0	46
神奈川区	5,935.8	3.9	214	5.8	28	4,618.3	3.1	194	5.3	24
西区	5,377.0	3.5	104	2.8	52	3,947.7	2.6	88	2.4	45
中区	12,832.5	8.4	273	7.4	47	15,437.9	10.3	281	7.7	55
南区	4,934.5	3.2	141	3.8	35	7,259.7	4.9	122	3.3	60
港南区	5,631.9	3.7	175	4.7	32	4,014.4	2.7	173	4.7	23
保土ヶ谷区	6,670.3	4.4	225	6.1	30	5,014.2	3.4	229	6.3	22
旭区	5,637.2	3.7	229	6.2	25	4,548.1	3.0	200	5.5	23
磯子区	8,086.9	5.3	177	4.8	46	5,827.8	3.9	153	4.2	38
金沢区	8,474.4	5.6	228	6.2	37	8,632.7	5.8	220	6.0	39
港北区	11,045.9	7.2	218	5.9	51	14,751.3	9.9	240	6.6	61
緑区	2,454.6	1.6	125	3.4	20	4,153.6	2.8	133	3.6	31
青葉区	4,727.0	3.1	125	3.4	38	6,421.6	4.3	183	5.0	35
都筑区	7,324.4	4.8	194	5.3	38	10,132.3	6.8	217	6.0	47
戸塚区	13,446.9	8.8	280	7.6	48	11,537.3	7.7	306	8.4	38
栄区	6,698.0	4.4	168	4.5	40	6,725.0	4.5	178	4.9	38
泉区	7,677.4	5.0	227	6.1	34	5,972.7	4.0	146	4.0	41
瀬谷区	3,987.2	2.6	123	3.3	32	2,252.1	1.5	102	2.8	22
複数	6,590.5	4.3	92	2.5	72	14,165.7	9.5	166	4.6	85
県外	0.0	0.0	0	0.0	0	562.9	0.4	20	0.5	28
	2006年									
	金額	構成比	件数	構成比	一件あたりの金額					
全体	148,343.6	100.0	3,445	100.0	43					
鶴見区	12,200.4	8.0	249	6.7	49					
神奈川区	5,959.1	3.9	173	4.7	34					
西区	4,511.4	3.0	106	2.9	43					
中区	15,866.3	10.4	225	6.1	71					
南区	3,625.8	2.4	112	3.0	32					
港南区	8,058.8	5.3	209	5.7	39					
保土ヶ谷区	7,151.4	4.7	144	3.9	50					
旭区	7,680.0	5.0	226	6.1	34					
磯子区	16,346.3	10.7	220	6.0	74					
金沢区	12,753.5	8.4	310	8.4	41					
港北区	3,509.8	2.3	135	3.7	26					
緑区	6,052.5	4.0	224	6.1	27					
青葉区	5,741.6	3.8	120	3.2	48					
都筑区	2,059.3	1.3	108	2.9	19					
戸塚区	8,047.5	5.3	160	4.3	50					
栄区	3,330.7	2.2	138	3.7	24					
泉区	4,440.5	2.9	172	4.7	26					
瀬谷区	10,025.8	6.6	180	4.9	56					
複数	9,659.0	6.3	217	5.9	45					
県外	104.1	0.1	11	0.3	9					

表 1-3-2 2006 年度 主な発注局別、工事場所別契約金額（上段：契約金、下段：構成比）

単位：百万円・%

	全体	行政運営調整局	資源循環局	土木事務所	道路局	環境創造局	港湾局	まちづくり調整局	教育委員会事務局	水道局	交通局
全体	148343.6 100	4929.2 3.3	4760.8 3.2	13602.1 9.2	9075.7 6.1	45738.4 30.8	7137.6 4.8	4527.8 3.1	10301.9 6.9	26816.2 18.1	15526.3 10.5
鶴見区	12200.4 100	-	555.3 4.6	753.3 6.2	1331.5 10.9	7107.1 58.3	501.8 4.1	121.2 1	629.5 5.2	1068.7 8.8	19.5 0.2
神奈川区	5959.1 100	-	26 0.4	911.8 15.3	187.3 3.1	1539.3 25.8	702.4 11.8	25.5 0.4	165.4 2.8	2276.7 38.2	5.6 0.1
西区	4511.4 100	-	-	361.4 8	744 16.5	1207.4 26.8	159.3 3.5	-	120 2.7	744.9 16.5	18.5 0.4
中区	15866.3 100	4903.9 30.9	28.5 0.2	920.3 5.8	230.7 1.5	2077.5 13.1	4073.9 25.7	84.9 0.5	310.4 2	1325.4 8.4	237.6 1.5
南区	3625.8 100	2.5 0.1	-	696.9 19.2	213.6 5.9	1042.5 28.8	-	21 0.6	329.6 9.1	936.8 25.8	350.2 9.7
港南区	8058.8 100	-	1532.2 19	789.7 9.8	567.4 7	626.1 7.8	-	1140.3 14.1	346.9 4.3	2700.2 33.5	10.3 0.1
保土ヶ谷区	7151.4 100	22.8 0.3	-	536.2 7.5	635.9 8.9	3858.5 54	189.4 2.6	26.9 0.4	489.5 6.8	1388.4 19.4	3.8 0.1
旭区	7680 100	-	564.6 7.4	796.1 10.4	359 4.7	3615 47.1	585.6 7.6	17.4 0.2	900.8 11.7	822.1 10.7	-
磯子区	16346.3 100	-	5.6 0	1041.7 6.4	302.5 1.9	7189.5 44	-	585.5 3.6	684 4.2	768.4 4.7	5749.5 35.2
金沢区	12753.5 100	-	50.8 0.4	847.4 6.6	786.3 6.2	6611.3 51.8	-	31 0.2	665.3 5.2	2539.4 19.9	16.3 0.1
港北区	3509.8 100	-	5.8 0.2	747.3 21.3	55.2 1.6	1052.9 30	-	11.4 0.3	749.8 21.4	454.6 13	394.4 11.2
緑区	6052.5 100	-	203.5 3.4	838.2 13.8	105.4 1.7	1310.9 21.7	-	23.7 0.4	1217.4 20.1	2285.3 37.8	-
青葉区	5741.6 100	-	16.1 0.3	600.1 10.5	1058.8 18.4	497.5 8.7	-	90.4 1.6	243.6 4.2	1163.1 20.3	2072 36.1
都筑区	2059.3 100	-	-	654.7 31.8	127.7 6.2	342.4 16.6	-	22 1.1	547.4 26.6	349.1 17	-
戸塚区	8047.5 100	-	1419.2 17.6	452.1 5.6	480.6 6	3621.2 45	-	3.3 0	1419.2 17.6	387.2 4.8	-
栄区	3330.7 100	-	51.9 1.6	923.4 27.7	307.9 9.2	476.7 14.3	-	1157.4 34.7	249.9 7.5	105.7 3.2	-
泉区	4440.5 100	-	-	907.8 20.4	43 1	520.3 11.7	-	-	1082.4 24.4	1110.5 25	737.8 16.6
瀬谷区	10025.8 100	-	301.3 3	767.1 7.7	583.9 5.8	2215.1 22.1	-	1165.9 11.6	150.8 1.5	265.2 2.6	4561.9 45.5
複数	9659 100	-	-	56.6 0.6	557.3 5.8	827.2 8.6	138.7 1.4	-	-	6020.4 62.3	1313.3 13.6
市外	104.1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	104.1 0.4	-
無回答	1219.8 100	-	-	-	397.7 32.6	-	786.5 64.5	-	-	-	35.6 2.9

(4) 5 億円以上の大規模工事の特徴

2006 年度の予定価格 5 億円以上の大規模工事は 39 件であり(表 1-4-1)、2005 年度の 46 件より 7 件減少している。金額では約 416 億円となり、発注総額約 1483 億円の 28%を占める。

大規模工事を受注業者別にみると、横浜市内業者が受注しているのは、馬淵・新和建設共同企業体が小学校改修工事を条件付一般競争入札で、宮本土木が下水道整備工事を条件付一般競争入札で、三木・相鉄建設共同企業体が建交福祉総合センター化異種工事を条件付一般競争入札で、横浜市管工事協同組合が小規模漏水修理工事を随意契約で受注している 4 件程度である。大手ゼネコンが受注している事業が 23 件、大手メーカーが受注している事業が 8 件となっている。このように横浜市の大規模工事は 39 件中 31 件が大手企業の受注となっている。さらにこのうち 10 件が入札ではなく随意契約によって行われている。随意契約 10 件の予定価格合計は 10,157,417,550 円であるのに対し、契約金額は 10,109,400,000 円となっている。落札率は実に 99.5%となる。大手企業への随意契約による発注にどのような理由があるのか明確にすることが、透明性を確保する上からも問われるところである。

大規模工事発注で目に付くのは、第 1 に環境創造局の幹線下水道整備工事および再生センター水処理施設で合計 12 件発注されている。工事場所では幹線下水道工事は西区、南区、港北区、戸塚区で、処理施設では磯子区、鶴見区、都築区、戸塚区で建設されている。これら工事の受注先は 12 件中 10 件が大手ゼネコンの共同企業体となっている。更に入札形態をみると、一般競争入札(WTO)が 3 件、一般競争入札(条件付)が 3 件、随意契約が 6 件となっている。環境創造局発注の大規模工事に随意契約が 5 割を占めている。大規模工事で第 2 に目に付くのは交通局発注の高速鉄道 4 号線新築工事で合計 9 件発注されている。工事場所では都築区、緑区、港北区の 3 区に集中している。工事の受注先を見ると駅昇降機設備は 3 件とも三菱電機が受注している。駅舎新築工事が 5 件あるが渡辺組が 2 件、フジタと鹿島が 1 件ずつそれぞれ単独で受注している。これに対して軌道工事は東鉄・東急軌道建設JVで受注している。入札方式は 9 件すべてが一般競争入札(条件付)で行われている。第 3 に目に付くのは港湾局の南本牧埋立工事で合計 3 件発注されている。南本牧ふ頭は東アジアにおける物流の国際競争力強化の立場からスーパー中核港湾としての位置づけで拡大強化が行われている。受注先は大手マリコンの東洋、若築、みらい建設が一般競争入札(条件付)で受注している。

表 1-4-1 2006 年度 予定価格 5 億円以上の大規模工事 (39 件)

	主管局名	工事名	工事場所	契約業者名(有)変更	契約業者名(有)変更	契約金額	契約方法	予定価格(税込み)	落札率
財務局	下水道局	港北処理区新羽末広幹線(太尾・駒岡区間)第一工区下水道整備工事(その2)	港北区大豆戸1260番地から新横浜三丁目10番1号地先まで	大成・三井住友・保土ヶ谷建設共同企業体	大成・三井住友・保土ヶ谷建設共同企業体	3,633,000,000	一般競争入札(WTO)	3,800,748,000	95.6
交通局	電気課	4号線信号設備工事	横浜市高速鉄道4号線中山～日吉・新羽車庫基地	三菱電機(株)	三菱電機(株)	1,879,500,000	一般競争入札(条件付)	3,570,000,000	52.6
財務局	下水道局	宇田川遊水地建設工事(その3)	戸塚区汲沢町463番地の1	大成・鹿島・白石・小雀建設共同企業体	大成・鹿島・白石・小雀建設共同企業体	3,444,000,000	随意契約	3,453,030,000	99.7
財務局	下水道局	金沢下水処理場汚泥焼却1号炉設備工事	金沢区幸浦一丁目9番地	月島機械(株)	月島機械(株)	3,032,400,000	一般競争入札(WTO)	3,110,142,000	97.5
財務局	下水道局	北部第二下水処理場分離液処理施設(第一期)築造工事	鶴見区末広町1丁目6番地1	鹿島・熊谷・JFE工建設共同企業体	鹿島・熊谷・JFE工建設共同企業体	2,709,000,000	一般競争入札(WTO)	2,799,184,500	96.8
財務局	下水道局	神奈川処理区戸部雨水幹線下水道整備工事	西区戸部町3丁目72番地先から中央一丁目17番まで	鹿島・白石・イワキ建設共同企業体	鹿島・白石・イワキ建設共同企業体	2,079,000,000	一般競争入札(WTO)	2,183,853,000	95.2
交通局	電気課	信号保安装置更新工事(関内・伊勢佐木長者町)	横浜市高速鉄道時田～高島駅間	大同信号(株)	大同信号(株)	1,776,600,000	指名競争入札	1,837,500,000	96.7
財務局	下水道局	平戸永谷川遊水地整備工事(その2)	港南区下永谷六丁目17～242番地先	熊谷・奈良・小雀建設共同企業体	熊谷・奈良・小雀建設共同企業体	1,501,500,000	随意契約	1,502,182,500	100.0
財務局	下水道局	栄処理区下倉田第二幹線下水道整備工事	戸塚区吉田町127番地先から上倉田町353番地先まで	鹿島・りんかい日産建設共同企業体	鹿島・りんかい日産建設共同企業体	1,312,500,000	一般競争入札(条件付)	1,370,806,500	95.7
交通局	施設課	高速鉄道4号線センター工区軌道工事	都筑区中川中央一丁目1番の4地先から川和町1790番地先まで	鉄建・二軌建設共同企業体	鉄建・三軌建設共同企業体	1,312,500,000	一般競争入札(条件付)	1,354,500,000	96.9
財務局	下水道局	北部第二下水処理場汚泥焼却5号炉設備工事(その2)	鶴見区末広町1丁目6番地の1	三菱重工業(株)	三菱重工業(株)	1,218,000,000	随意契約	1,222,819,500	99.6
財務局	港湾局	南本牧埋立工事(第4ブロック中仕切護岸地盤改良工)	中区南本牧ふ頭	五洋建設(株)	五洋建設(株)	941,850,000	一般競争入札(条件付)	982,117,500	95.9
交通局	電気課	自動列車運転装置(ATC)設置工事	横浜市高速鉄道1・3号線湘南台駅～あざみ野駅間	日本信号(株)	日本信号(株)	921,900,000	一般競争入札(条件付)	945,000,000	97.6
財務局	下水道局	栄処理区久和雨水幹線下水道整備工事(その5)	瀬谷区久和西一丁目15番地先から久和西二丁目60番地先まで	奥村・石田建設共同企業体	奥村・石田建設共同企業体	868,350,000	一般競争入札(条件付)	914,728,500	94.9
財務局	港湾局	南本牧埋立工事(第4ブロック中仕切護岸地盤改良工)	中区南本牧ふ頭	東亜建設工業(株)	東亜建設工業(株)	846,300,000	一般競争入札(条件付)	883,470,000	95.8
財務局	下水道局	都筑処理区中希望が丘雨水幹線下水道整備工事	旭区中希望が丘202番地から10番地先まで	熊谷・相鉄建設共同企業体	熊谷・相鉄建設共同企業体	841,050,000	一般競争入札(条件付)	877,254,000	95.9
水道局	営業部 観見営業所	配水管(150mm以下)漏水修理工事及び配水管(5	市内一円	横浜市管工事(同)	横浜市管工事協同組合	836,850,000	随意契約	839,156,393	99.7
財務局	下水道局	栄処理区東保野幸浦線(第4工区)下水道整備工事(その1)	栄区上郷町682番地から磯子区栗木三丁目15番地まで	フジタ・東急・馬淵・松尾建設共同企業体	フジタ・東急・馬淵・松尾建設共同企業体	828,450,000	随意契約	828,450,000	100.0
交通局	電気課	光LAN・自営PHS設備工事	横浜市港北区新羽町386新羽車庫基地他32駅	富士通(株)	富士通(株)	808,500,000	随意契約(単独)	808,500,000	100.0
交通局	電気課	運行管理システム設置工事	横浜市高速鉄道4号線中山～日吉・総合司令所	(株)日立製作所	(株)日立製作所	509,250,000	一般競争入札(条件付)	735,000,000	69.3
財務局	下水道局	栄処理区下永谷雨水支線下水道整備工事	港南区東永谷一丁目37番地先から東永谷三丁目47番地先まで	前田・保土ヶ谷建設共同企業体	前田・保土ヶ谷建設共同企業体	698,460,000	一般競争入札(条件付)	728,700,000	95.9
交通局	電車部運輸	改札機更新整備工事	横浜市青葉区あざみ野2-2-20(あざみ野駅)ほか31駅	オムロン(株)	オムロン(株)	703,500,000	一般競争入札(条件付)	719,250,000	97.8
交通局	施設課	高速鉄道高島町駅補修工事	西区高島町二丁目1番	奥村・相鉄建設共同企業体	奥村・相鉄建設共同企業体	682,500,000	随意契約(単独)	693,000,000	98.5
財務局	下水道局	磯子第二ポンプ場雨水滞水池ゲート設備工事	磯子区磯子1丁目4番地	JFEエンジニアリング(株)	JFEエンジニアリング(株)	666,250,000	一般競争入札(条件付)	683,739,000	96.0
交通局	電気課	ワンマン化に伴う対列車庫内伝送装置設置工事	地下鉄湘南台駅他31箇所(駅構内及び軌道内)	三菱電機(株)	三菱電機(株)	462,000,000	一般競争入札(条件付)	682,500,000	67.7
水道局	浄水部設備課	西谷浄水場電力設備改良工事(その2)低圧電力設備1	保土ヶ谷区川島町522	(株)日立製作所	(株)日立製作所	634,200,000	一般競争入札(条件付)	672,010,500	94.4
財務局	下水道局	栄処理区白石谷雨水支線下水道整備工事	戸塚区戸塚町1403番地先から2458番地先まで	新井・不動建設共同企業体	新井・不動建設共同企業体	624,750,000	一般競争入札(条件付)	651,000,000	96.0
財務局	下水道局	北部第二下水処理場汚泥焼却5号炉電気室築造工事(建築工事)	鶴見区末広町1丁目6番地の8	新和建設(株)	新和建設(株)	577,500,000	一般競争入札(条件付)	595,350,000	97.0
財務局	道路局	根岸橋架替工事(その2)	磯子区上町4番地先から丸山二丁目4番地先	西武・エヌシー・白崎建設共同企業体	西武・エヌシー・白崎建設共同企業体	588,000,000	随意契約	589,872,150	99.7
交通局	電車部運輸	券売機更新及びネットワーク整備工事	横浜市青葉区あざみ野2-2-20(あざみ野駅)ほか34カ所	日本信号(株)	日本信号(株)	577,500,000	一般競争入札(条件付)	588,000,000	98.2
財務局	下水道局	北部第二下水処理場配電設備等中央監視制御設備工事	鶴見区末広町1丁目6番地の1	(株)東芝	(株)東芝	582,750,000	随意契約	585,127,200	99.6
財務局	下水道局	北部第二下水処理場汚泥焼却3号炉排力処理設備工事	鶴見区末広町1丁目6番地の1	三菱重工業(株)	三菱重工業(株)	546,000,000	一般競争入札(条件付)	574,507,500	95.0
財務局	下水道局	南部処理区汐見台第二幹線下水道整備工事(その4)	磯子区汐見台一丁目2番地先から6番地先まで	馬淵・千代田アクタス建設共同企業体	馬淵・千代田アクタス建設共同企業体	541,800,000	一般競争入札(条件付)	572,302,500	94.7
財務局	下水道局	南部処理区井土ヶ谷支線下水道整備工事	南区井土ヶ谷中町129番地から井土ヶ谷下町23番地先まで	(株)加藤組	(株)加藤組	371,700,000	一般競争入札(条件付)	564,238,500	65.9
財務局	道路局	都市計画道路桂町戸塚遠藤線(小管ヶ谷・舞岡地区)街路整備工事(その14)	栄区本郷台五丁目29から五丁目三四・9番地先	竹中土木・長野・立川建設共同企業体	竹中土木・長野・立川建設共同企業体	535,500,000	随意契約	545,986,350	98.1
財務局	下水道局	磯子第二ポンプ場雨水滞水池揚水施設ポンプ設備工事	磯子区磯子一丁目4番地	(株)日立製作所	(株)日立製作所	504,000,000	一般競争入札(条件付)	542,934,000	92.8
交通局	電気課	誘導無線改修工事(防護発報)	横浜市港北区新羽町386総合司令所ほか	(株)日立国際電気	(株)日立国際電気	525,000,000	随意契約(単独)	525,000,000	100.0
財務局	道路局	都市計画道路桂町戸塚遠藤線(小管ヶ谷・舞岡地区)街路整備工事(その15)	戸塚区舞岡町1823番地1から1743番地36まで	テクノジャパン・工藤建設共同企業体	テクノジャパン・工藤建設共同企業体	428,190,000	一般競争入札(条件付)	518,311,500	82.6
財務局	下水道局	南部処理区万世雨水幹線下水道整備工事(その3)	中区山吹町2番地1から南区浦内町2丁目33番地先まで	清水・前田・佐藤・加藤建設共同企業体	清水・前田・佐藤・加藤建設共同企業体	514,500,000	随意契約	517,891,500	99.3

2. 2006 年度横浜市発注工事の契約・受注状況

次に、受注業者の特徴を見ていくが、受注業者の属性は、横浜市のホームページに公表されている横浜市入札契約資格者（2891 業者）名簿（平成 19 年 5 月 15 日）によって把握した。なお、2006 年度の横浜市公共工事の受注業者は 1086 業者である（業者ランキング表参照）。

（1）横浜建設業協会の受注の推移

表 2-1-1

横浜建設業協会会員のうち受注業者の推移

単位：社

	2004 年度	2005 年度	2006 年度
協会会員数	309	332	322
うち受注会員数	260	300	289
非会員受注業者数	975	877	797
合計	1,235	1,177	1,086

「横浜建設業協会」の会員名簿から会員業者の横浜市発注工事の過去 3 年間の受注の推移を見てみることにする。まず協会会員総数と受注会員数をみると、04 年度では会員数 309 社に対して受注会員数は 260 社で受注業者率は 84.1%となる。同様に 05 年度では会員数 332 社に対し受注会員は 300 社で 90.4%、06 年度では会員数 322 社に

対し受注会員は 289 社で 89.8%となっている。04 年度から 05 年度では会員数が 23 社増加し、受注会員数が 40 社増加した。05 年度から 06 年度では会員数が 10 社減少し、受注会員数が 11 社減少した。06 年度は前年度比で会員数、受注会員数ともに減少させ、厳しい経営を迫られる会員業者の実情が反映されているが、受注業者率は 05 年度、06 年度ともに 90%程度で相当高い割合で横浜市発注工事に携わっている。

一方、会員、非会員合わせた横浜市発注工事の受注業者数全体と会員の受注業者数との関係を見てみると、JVを除き、04 年度では受注業者数が 1235 社のうち会員業者は 260 社で会員業者数の割合は 21.1%、05 年度では受注業者 1177 社のうち会員業者が 300 社で会員業者数の割合は 25.5%と高まっている。さらに 06 年度では受注業者 1086 社のうち会員業者が 289 社で会員業者数の割合は 26.6%と更に高まっている。このように横浜建設業協会の会員業者の 9 割程度は横浜市発注工事に携わり、同時に受注業者全体の中でも会員業者の占める割合が徐々に高まってきている。（表 2-1-1）

（2）協会会員・非会員、市内・準市内・市外・JV別業者の受注状況の変化と特徴

横浜市発注工事の受注関係を横浜建設業協会会員と非会員及び市内・準市内¹・市外・JVとの関係で 5 種類に分類して 05 年度と 06 年度の変化を見てみる。件数で最も多いのは 05 年度、06 年度ともに非会員・市内業者で 05 年度 1695 件と全体件数 3644 件の 46.5%、06 年度 1555 件と全体件数 3445 件の 45.1%を占めている。

¹ 準市内とは本社は市外にあるが、支社・支店・営業所などを市内に持つ業者を指す。横浜市では準市内業者を市外業者と区別して入札条件などで一定の優遇措を行っている。

表 2-2-1
 会員・非会員別、市内・準市内・市外別にみた
 受注件数の推移

単位：百万円・%

	2005 年度		2006 年度	
	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,644	100.0	3,445	100.0
横浜会員・市内	1,301	35.7	1,350	39.2
横浜非会員・市内	1,695	46.5	1,555	45.1
横浜非会員・準市内	356	9.8	314	9.1
横浜非会員・市外	90	2.5	109	3.2
JV	69	1.9	59	1.7
無回答	133	3.6	58	1.7

それに次ぐのが横浜会員市内業者²で 05 年度では 1301 件と全体件数 3644 件の 35.7%、06 年度では 1350 件と全体件数 3445 件の 39.2%を占め、全体に占める件数比率が増加傾向にある。準市内・市外・JV合わせた件数では 05 年度 515 件、06 年度 482 件と全体件数の 14%程度しかない。件数で見ると、横浜市発注工事の 8 割以上が会員・非会員の市内業者に発注されていることになる。(表 2-2-1)

しかし、これを金額でみると 05 年度、06 年度とも最も多いのは横浜会員市内業者で 05 年度では 496 億 8770 万円と全体金額 1495 億 6730 万円の 33.2%、06 年度では 518 億 3950 万円と全体金額 1483 億 4360 万円の 34.9%を占め、徐々に金額比率を高めている。これに次ぐのが 05 年度では横浜非会員準市内業者で 367 億 2080 万円と全体の 24.6%、06 年度では JV の 303 億 6730 万円と全体の 20.5%となっている。金額では会員・非会員合わせた市内業者の占める割合は 05 年度で 51.2%、06 年度で 55.0%と増加傾向にあるが、5 割を超えた程度である。

一方、件数に比較し目立つのが JV である。06 年度をみると件数比率では 1.7%であるが金額で見ると 20.5%を占めている。05 年度と 06 年度を比較し金額ベースで大きく変動しているのが準市内業者と市外業者である。準市内業者は 05 年度 367 億 2080 万円から 06 年度 237 億 7730 万円へと 129 億 4350 万円、率では 24.6%から 16.0%へと 8.6 ポイントも減少させている。一方市外業者は 05 年度 40 億 5390 万円から 06 年度 114 億 9800 万円へと 74 億 4410 万円、率では 2.7%から 7.8%へと 5.1 ポイントも増加させている。つまり金額ベースで見ると 05 年から 06 年の受注業者が準市内業者から市外業者へとシフトしていることがわかる。(表 2-2-2)

次に、工事一件あたりの金額をみると、2005 年度、2006 年度ともに一件あたりの金額規模の大きいのは JV で 2005 年度では 4 億 4600 万円、2006 年度では 5 億 1500 万円となっている。次いで規模の大きいのは 2005 年度では横浜非会員準市内業者で一件当たり 1 億 300 万円、2006 年度では横浜非会員市外業者の 8,700 万円である。また、一件当たり金額規模の最も小さいのは 2005 年度、2006 年度ともに、横浜非会員・市内業者の 1,600 万円、1,900 万円となっている。(表 2-2-3)

² 横浜建設業協会会員業者は全会員が市内業者で構成されている。

表 2-2-2

会員・非会員別、市内・準市内・市外別にみた
受注金額の推移

単位：件・%

	2005 年度		2006 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
全体	149,567.3	100.0	148,343.6	100.0
横浜会員・市内	49,687.7	33.2	51,839.5	34.9
横浜非会員・市内	26,906.5	18.0	29,874.8	20.1
横浜非会員・準市内	36,720.8	24.6	23,777.3	16.0
横浜非会員・市外	4,053.9	2.7	11,498.0	7.8
JV	30,773.9	20.6	30,367.3	20.5

表 2-2-3

会員・非会員別、市内・準市内・市外別に
みた 1 件当たり金額の推移

単位：百万円

	一件当たりの金額	
	2005 年度	2006 年度
全体	41	43
横浜会員・市内	38	38
横浜非会員・市内	16	19
横浜非会員・準市内	103	43
横浜非会員・市外	45	87
JV	446	515
無回答	11	17

(3) J V 工事の発注部署別にみた特徴

表 2-3-1 2006 年度 JV 受注工事 発注部署別、
契約金額・契約件数・一件当たりの金額

単位：百万円・件・%

	金額	構成比	件数	構成比	1 件あたり 金額
全体	30367.3	100	59	100	515
行政運営調整局	4903.5	16.1	1	1.7	4904
健康福祉局	1469.2	4.8	3	5.1	490
土木事務所	209.5	0.7	6	10.2	35
都市整備局	461.5	1.5	2	3.4	231
道路局	2151	7.1	9	15.3	239
環境創造局	15717.9	51.8	20	33.9	786
港湾局	2753.5	9.1	6	10.2	459
教育委員会事務局	750.8	2.5	1	1.7	751
水道局	1399.1	4.6	9	15.3	155
交通局	551.3	1.8	2	3.4	276

JV が受注する工事の内容を発注部署別に見ると、契約金額では J V 発注総額 303 億 6730 万円、件数では 59 件で 1 件あたり 5 億 1500 万円と大型工事が J V で発注されている。このうち金額では環境創造局発注工事が 157 億 1790 万円と 51.8% を占めている。件数では 20 件あるがこのうち 5 億円以上の大型物件が 11 件もある。

平均しても 1 件当たり約 8 億円である。J V の構成をみると西松・白石・奈良建設 J V や大成・三井住友・保土ヶ谷建設 J V、大成・鹿島・白石・小雀建設 J V のようにそのほとんどが大手ゼネコンと市内業者で J V が構成されている。環境創造局は幹線下水道や再生処理場の建設でシールド工法など大手ゼネコンの技術が必要とされるが、市内中小業者にも受注させるために J V という形式を採用するものと見られる。しかし、大手ゼネコン主体の J V が市内中小業者にとってどれほどのメリットがあるのか検討する必要がある。次いで行政運営調整局が市庁舎の耐震補強工事を 1 件約 49 億円で発注している。戸田・馬淵・住友電設・ダイダン異業種建設 J V は珍しい J V の形態だが、ゼネコンと電気設備会社およびリニューアル工事会社という異業種間で J V が構成されている。ダイダンという企業は大阪に本社のある全国企業で設計・監理・施工を電気・空調衛生工事やリニューアルなど多面的な業容を持つ企業である。通常、事業種類ごとに分離発注されるのであるが、耐震補強工事を大手ゼネコンを幹事社とした大規模な J V で発注する意図はどこにあるのか検討する必要がある。(表 2-3-1)

(4) 入札形態からみる受注状況の推移

横浜市では 2006 年度から大幅な入札制度改革が行われ、政府調達協定（WTO）の対象工事以外のすべての工事が、原則一般競争入札（条件付）の対象となった。指名競争入札の対象工事については、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する工事に限ることとなった。

第 27 条 指名競争入札の対象となる工事は、工事費が特例政令第 3 条第 1 項の規定により総務大臣が定めた額未満の工事のうち、次の各号に定める工事とする。

(1) 専門性が特に高い工事

管更生工事など工法が指定されているものや特許工法を用いるなど特別な理由により施工可能な者が極めて限定されることが予想される工事

(2) 早急に入札を執行する必要がある工事

ア 一般競争入札（条件付）の結果、落札者が決定せず、再度入札を執行する必要がある工事

イ 契約解除をして、再度発注しようとする工事

ウ その他特に市長が必要と認める工事

一般競争入札（WTO）は発注する工事の種類に関係なく 26.3 億円以上の工事が対象となる。政府調達協定の規定に基づき、内外無差別の原則から、企業所在地を入札参加資格とすることはできないなどとなっている。これに対して一般競争入札（条件付）は政府調達協定の対象とならない一般競争入札で、発注する工事ごとに「所在地」等を入札参加条件として設定する。原則 26.3 億円未満のすべての工事が対象となり、市内企業を優先的に発注する方式である。

一方、指名競争入札は発注する工事ごとに入札参加資格を有する者の中から、選定基準に基づいて指名を受けた者より競争入札を行う方式で、上記の横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する工事に限り、この方式で発注する。

このような入札制度の改定により 2006 年度は、新たに一般競争（条件付）が 2269 件、869 億 1400 万円となり、指名競争入札が 2005 年度の 1694 件、173 億 2660 万円から 364 件 32 億 1750 万へと大幅に減少した。

指名競争入札が指名権を持つ発注者の意志が強く働き、官製談合や発注者と受注業者との間に対等平等な関係を阻害するという理由で基本的に廃止に向かうことには依存がないが、その代わりに一般競争入札（条件付）の条件が市内業者という地域要件だけではさまざまな問題が生じる可能性がある。条件をどのように考えていくか、特に品質確保の立場から、また過当競争を防止する立場から具体的条件を提案していく必要がある。

一般競争入札（WTO）は件数では 4 件だが金額では 107 億 130 万円と 1 件当たり 26 億 7530 万円と大規模工事となっている。この方式も内外無差別の価格競争で決定するというだけでなく、品質確保の立場から総合評価型など考慮していく必要があるだろう。

尚、06 年度の入札形態の中に従来からの一般競争入札が件数で 438 件、金額で 222

億 1840 万円含まれている。これはすべて発注部署が水道局の工事で、水道局のみが従来の入札方式を踏襲したものと見られる。

一方、随意契約は件数ではこの 3 年間とも全発注件数の 10% 程度であるが、金額では 210 億円から 306 億円の間で 06 年度も 253 億円と全体の 17% を占めている。随意契約ができる場合については地方自治法施行令第 167 条の二において定められている。

予定価格が地方公共団体が定める額以下の小額工事の場合

緊急の必要により競争入札に付することができない時

競争入札に付することが不利と認められる時

時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのある時

競争入札に付し入札者がいない時、または再度の入札に付し落札者がいない時

落札者が契約を締結しない時

となっているが、横浜市の随意契約はこの中の項目にあてはまるのか検証する必要がある。

表 2-4-1 2004～2006 年度入札形態別 契約金額・契約件数・一件当たりの金額

単位：百万円・件・%

		件数	構成比	金額	構成比	一件あたり金額
○四年度	全体	3,693	100	152,623.00	100	41.3
	一般競争入札	782	21.2	83,488.40	54.7	106.8
	指名競争入札	2,509	67.9	38,530.30	25.2	15.4
	随意契約	402	10.9	30,604.30	20.1	76.1
	無回答	-	-	-	-	-
○五年度	全体	3,644	100	149,567.30	100	41
	一般競争入札	1,585	43.5	111,219.90	74.4	70.2
	指名競争入札	1,694	46.5	17,326.60	11.6	10.2
	随意契約	365	10	21,020.80	14.1	57.6
	無回答	-	-	-	-	-
○六年度	全体	3,445	100	148,343.60	100	43.1
	一般競争入札	438	12.7	22,218.40	15	50.7
	一般競争・条件付	2,269	65.9	86,914.00	58.6	38.3
	一般競争・WTO	4	0.1	10,701.30	7.2	2675.3
	指名競争入札	364	10.6	3,217.50	2.2	8.8
	随意契約	370	10.7	25,292.40	17	68.4
	無回答	-	-	-	-	-

(5) 入札形態を受注業者の資本金階層別にみた特徴

2006 年度発注工事件数を受注業者の資本金階層別に見ると資本金 3 千万円未満の中小規模業者が全体件数 3445 件のうち 2037 件と 59.1% を占めている。これら中小業者が受注する工事の入札形態は一般競争入札(条件付)が 1446 件と 2037 件の 71% を占めている。しかし、資本金が 1 億円以上になると一般競争(条件付)の比率が徐々に低下し、代わって随意契約が多くなる。資本金 1 億円以上の業者が受注した件数 508 件のうち一般競争入札(条件付)が 217 件で 42.7% と減少しているのに対し、随意契

約は 233 件 45.9%と随意契約の方が多くなっている。一方JVが受注した件数 59 件のうち一般競争入札（条件付）19 件で 32.2%であるのに対し、随意契約は 34 件と 59 件の 57.6%を占めている。また一般競争入札（WTO）は 4 件しかないが、4 件ともJVが受注している。

したがって、競争強化政策はもっぱら、中小零細業者の受注工事で強化されているのであり、大規模業者に対しては随意契約による発注が拡大・維持されている。これが横浜市による「競争強化政策」の実態である。（表 2-5-1）

表 2-5-1 2006 年度契約方法別、資本金階層別契約件数

単位：件・%

		全体	一般競争 入札	一般競争 ・条件付	一般競争 ・WTO	指名競争 入札	随意 契約
（件数）		3,445	438	2,269	4	364	370
（構成比・%）		100	12.7	65.9	0.1	10.6	10.7
資本金	5 百万円未満	163	17	124	0	22	0
	～ 1 千万円未満	122	11	84	0	27	0
	～ 3 千万円未満	1,752	244	1,238	0	230	40
	～ 5 千万円未満	443	54	333	0	35	21
	～ 1 億円未満	386	75	249	0	24	38
	～ 10 億円未満	261	20	117	0	16	108
	～ 50 億円未満	81	4	38	0	4	35
	50 億円以上	166	10	62	0	4	90
	JV	59	2	19	4	0	34
	無回答	12	1	5	0	2	4
構成比	5 百万円未満	100	10.4	76.1	0	13.5	0
	～ 1 千万円未満	100	9	68.9	0	22.1	0
	～ 3 千万円未満	100	13.9	70.7	0	13.1	2.3
	～ 5 千万円未満	100	12.2	75.2	0	7.9	4.7
	～ 1 億円未満	100	19.4	64.5	0	6.2	9.8
	～ 10 億円未満	100	7.7	44.8	0	6.1	41.4
	～ 50 億円未満	100	4.9	46.9	0	4.9	43.2
	50 億円以上	100	6	37.3	0	2.4	54.2
	JV	100	3.4	32.2	6.8	0	57.6
	無回答	100	8.3	41.7	0	16.7	33.3

（ 6 ） 資本金階層別から見る受注状況

2006 年度発注工事を受注業者の資本金別に件数と契約金額を見てみると、件数では資本金 3 千万円未満の業者の受注件数が全体件数の 59.1%を占めている。しかし、金額では 367 億 9960 万円と全体の 1483 億 4360 万円の 24.8%を占めるに過ぎない。また資本金 1 千万円未満の業者を見ると、受注件数は 285 件で全体件数 3445 件の 8.2%、金額では 25 億 1680 万円と全体金額 1483 億 4360 万円のわずか 1.7%を占めるに過ぎない。資本金 1 千万円未満の小零細業者は横浜市発注工事を元請ではほとんど受注できない状況になっている。改めて小規模工事は小零細業者に発注できるランク制の細分化や随意契約制をこれら分野にこそ発揮すべきである。

一方、資本金 1 億円以上の業者では件数は 508 件と全体件数 3445 件の 14.7%を占めるに過ぎないが、金額で見ると 454 億 7590 万円と全体金額 1483 億 4360 万円の

表 2-6-1
2006 年度資本金別、契約金額・契約件数・一件当たりの金額

単位：百万円・件・%

	契約金額	構成比	件数	構成比	一件あたりの金額
全体	148343.6	100	3445	100	43
2～5百万円未満	1399.1	0.9	163	4.7	9
～1千万円未満	1117.7	0.8	122	3.5	9
～3千万円未満	34282.8	23.1	1752	50.9	20
～5千万円未満	16298.2	11	443	12.9	37
～1億円未満	18783.6	12.7	386	11.2	49
～10億円未満	15746.5	10.6	261	7.6	60
～50億円未満	6756.3	4.6	81	2.4	83
50億円以上	22973.1	15.5	166	4.8	138
JV	30367.3	20.5	59	1.7	515
無回答	619	0.4	12	0.3	52

30.7%を占める。さらにJVは件数では59件だが金額では303億6730万円と全体金額の20.5%を占める。横浜市発注工事は資本金1億円以上の企業およびJVで全体金額の51.2%と過半数を占めているのである。(表2-6-1)

次に一件ごとの契約金額ランクの工事がどの資本金階層の業者が受注しているのかみてる(表2-6-2)と、契約金額5億

円以上の工事では資本金50億円以上の業者またはJVによって受注の6割以上を占められているが、契約金額1億～5億円未満では資本金1千万円以上の業者が受注してきている。そして契約金額が1億円未満になると資本金1～3千万円の業者が受注の中心を占めるようになる。しかし、契約金額5千万円未満の工事においても資本金50億円以上の業者が83件も受注している。逆に資本金1千万円未満の業者は契約金額5千万円未満の工事を283件しか受注していない。小規模工事にまで大手業者が食い込む反面、小零細業者が小規模工事も満足に受注できない仕組みを改善する必要がある。

表 2-6-2 2006 年度資本金別、契約金額別契約件数(上段：契約件数、下段：構成比)

単位：件・%

		全体	50万円未満	～1百万円未満	～5百万円未満	～1千万円未満	～5千万円未満	～1億円未満	～5億円未満	～10億円未満	～50億円未満
全体	(契約件数)	3,445	4	13	510	931	1,388	329	230	26	13
	(構成比・%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資本金	5百万円未満	163	0	0	45	74	43	1	0	0	0
		4.7	0.0	0.0	8.8	7.9	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0
	～1千万円未満	122	0	0	27	62	32	1	0	0	0
		3.5	0.0	0.0	5.3	6.7	2.3	0.3	0.0	0.0	0.0
	～3千万円未満	1752	2	10	276	573	740	109	41	1	0
		50.9	50.0	76.9	54.1	61.5	53.3	33.1	17.8	3.8	0.0
	～5千万円未満	443	0	0	43	105	209	61	23	0	2
		12.9	0.0	0.0	8.4	11.3	15.1	18.5	10.0	0.0	15.4
	～1億円未満	386	2	0	42	54	167	74	47	0	0
		11.2	50.0	0.0	8.2	5.8	12.0	22.5	20.4	0.0	0.0
	～10億円未満	261	0	2	50	38	97	34	36	2	2
		7.6	0.0	15.4	9.8	4.1	7.0	10.3	15.7	7.7	15.4
	～50億円未満	81	0	0	8	7	32	16	17	0	1
	2.4	0.0	0.0	1.6	0.8	2.3	4.9	7.4	0.0	7.7	
50億円以上	166	0	1	17	13	52	27	43	11	2	
	4.8	0.0	7.7	3.3	1.4	3.7	8.2	18.7	42.3	15.4	
JV	59	0	0	1	0	13	6	20	12	6	
	1.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	1.8	8.7	46.2	46.2	
無回答	12	0	0	1	5	3	0	3	0	0	
	0.3	0.0	0.0	0.2	0.5	0.2	0.0	1.3	0.0	0.0	

表 2-6-3 2006 年度資本金別、主要発注局別契約金額

単位：件・%

	主管	全体	行政 調整局	資源 循環局	土木 事務所	道路 局	環境 創造局	港 湾局	ま ち づ く り	教 育 委 員 会	水 道 局	交 通 局
件数ベース	全体	3445 100.0	4 100.0	119 100.0	1157 100.0	181 100.0	691 100.0	132 100.0	76 100.0	297 100.0	592 100.0	92 100.0
	500万円未満	163 4.7	1 25.0	1 0.8	89 7.7	9 5.0	15 2.2	2 1.5	8 10.5	13 4.4	18 3.0	- -
	～1000万未 満	122 3.5	- -	2 1.7	64 5.5	2 1.1	19 2.7	3 2.3	1 1.3	13 4.4	12 2.0	2 2.2
	～3000万未 満	1752 50.9	1 25.0	41 34.5	746 64.5	71 39.2	271 39.2	71 53.8	31 40.8	158 53.2	283 47.8	26 28.3
	～5000万未 満	443 12.9	1 25.0	9 7.6	131 11.3	37 20.4	88 12.7	19 14.4	11 14.5	60 20.2	69 11.7	10 10.9
	～1億未 満	386 11.2	- -	8 6.7	69 6.0	25 13.8	103 14.9	9 6.8	16 21.1	35 11.8	100 16.9	12 13.0
	～10億未 満	261 7.6	- -	40 33.6	35 3.0	9 5.0	79 11.4	10 7.6	7 9.2	12 4.0	50 8.4	11 12.0
	～50億未 満	81 2.4	- -	7 5.9	9 0.8	6 3.3	32 4.6	4 3.0	2 2.6	2 0.7	10 1.7	4 4.3
	50億円以上	166 4.8	- -	10 8.4	8 0.7	12 6.6	59 8.5	8 6.1	- -	3 1.0	39 6.6	22 23.9
	JV	59 1.7	1 25.0	- -	6 0.5	9 5.0	20 2.9	6 4.5	- -	1 0.3	9 1.5	2 2.2
	無回答	12 0.3	- -	1 0.8	- -	1 0.6	5 0.7	- -	- -	- -	2 0.3	3 3.3
金額ベース	全体	148344 100.0	4929.2 100.0	4760.8 100.0	13602.1 100.0	9075.7 100.0	45738.4 100.0	7137.6 100.0	4527.8 100.0	10301.9 100.0	26816.2 100.0	15526.3 100.0
	500万円未満	1399.1 0.9	2.5 0.1	5.6 0.1	689.4 5.1	66.8 0.7	88.1 0.2	31.9 0.4	78.8 1.7	93.1 0.9	292.4 1.1	- -
	～1000万未 満	1117.7 0.8	- -	8.5 0.2	531.7 3.9	15.9 0.2	144.5 0.3	21.5 0.3	54.6 1.2	148.6 1.4	146.7 0.5	21.8 0.1
	～3000万未 満	34282.8 23.1	0.4 0.0	347.9 7.3	8272.4 60.8	1448.7 16.0	8142.6 17.8	995.2 13.9	655.5 14.5	4042.2 39.2	9182.3 34.2	319.7 2.1
	～5000万未 満	16298.2 11.0	22.8 0.5	105.4 2.2	1624.1 11.9	835.2 9.2	3377.3 7.4	760.1 10.6	456.3 10.1	2670.4 25.9	3236.3 12.1	2999.6 19.3
	～1億未 満	18783.6 12.7	- -	141.2 3.0	1262.6 9.3	1343.1 14.8	5059.3 11.1	287.8 4.0	1683.5 37.2	2011 19.5	4770.6 17.8	1755.8 11.3
	～10億未 満	15746.5 10.6	- -	2299 48.3	676.6 5.0	690.2 7.6	4395.8 9.6	301.8 4.2	1361.9 30.1	535.2 5.2	2919.8 10.9	1611.9 10.4
	～50億未 満	6756.3 4.6	- -	313.6 6.6	177.2 1.3	590.2 6.5	2645.2 5.8	167.5 2.3	237.2 5.2	20 0.2	549.2 2.0	1957.6 12.6
	50億円以上	22973.1 15.5	- -	1536.5 32.3	158.6 1.2	1734 19.1	6093.1 13.3	1818.3 25.5	- -	30.6 0.3	4130.2 15.4	6157.5 39.7
	JV	30367.3 20.5	4903.5 99.5	- -	209.5 1.5	2151 23.7	15717.9 34.4	2753.5 38.6	- -	750.8 7.3	1399.1 5.2	551.3 3.6
	無回答	619 0.4	- -	3.1 0.1	- -	200.6 2.2	74.6 0.2	- -	- -	- -	189.6 0.7	151.1 1.0

次にどの発注部署の工事がどの階層の業者によって主に受注されているかを見てみると(表 2-6-3) 最も発注金額の多い環境創造局の工事はJVが最も多く金額で 34.4%を占めている。資本金 3 千万円未満の中小業者の比率は件数では 44.1%と高いが金額で見ると 18.3%と少ない。次いで発注金額の多い水道局の工事は資本金 3 千万円未満の階

層が件数で 52.8%、金額で 35.8%と比較的中小業者の受注が多い。次いで発注金額の多いのが交通局の工事であるが、金額ベースでは資本金 50 億円以上の大手業者が 39.7%を受注し、資本金 3 千万円未満業者はわずか 2.2%というように完全に大手業者に偏った発注部署である。

次に発注金額が多い部署は土木事務所であるが、この部署の事業は主に地域の生活道路の補修や災害防止事業などであるが、金額ベースで資本金 3 千万円未満の中小業者が 69.8%を受注する中小業者向け発注部署となっている。次いで発注金額の多い部署が教育委員会で、工事内容は学校の耐震補強やメンテナンス工事であるが、資本金 3 千万円未満の中小業者が 41.5%を占め、やはり中小業者向け発注部署となっている。今後土木事務所や教育委員会などの部署が発注する、公共施設の耐震改修、メンテナンスや生活道路の補修や災害防止のための事業を増加させることにより、市民の生活の安全に寄与するとともに、中小業者の仕事確保にも繋がっていくことになる。

地下鉄工事や幹線下水道工事も重要であるが、市街地再開発や新たな産業誘致などが目的になっているケースが多い。市民生活に密接な事業によりいっそう目を向けていく公共事業政策が必要であろう。

(7) 落札率の推移と特徴

表 2-7-1 2004～06 年度落札率の内訳

単位：件・%

	2004 年度		2005 年度		2006 年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0
80%未満	658	17.8	780	21.4	872	25.3
80～90%未満	662	17.9	679	18.6	803	23.3
90～95%未満	1,288	34.9	1,020	28.0	803	23.3
95～96%未満	194	5.3	287	7.9	142	4.1
96～97%未満	189	5.1	207	5.7	125	3.6
97～98%未満	160	4.3	191	5.2	126	3.7
98～99%未満	161	4.4	135	3.7	157	4.6
99～100%未満	339	9.2	152	4.2	304	8.8
落札率 100%	42	1.1	193	5.3	111	3.2
無回答	-	-	-	-	2	0.1
平均落札率	89.5		89.0		87.8	

04 年度から 06 年度の 3 年間の落札率の推移を見ると(表 2-7-1)落札率は徐々に下落している。

04 年度では 89.5%であったのが 06 年度では 87.8%へと 1.7 ポイント下落している。特に 80%未満の落札率は徐々に増加し、06 年度では 25.3%と契約工事全体 3445 件

のうち 872 件が 80%未満となっている。落札率がどの程度であれば適正か一概に決め付けることはできない。落札率とは予定価格に対する落札価格の 100 分率であるが、予定価格が標準価格であれば落札率 100%であっても標準価格で落札したことになる。予定価格が最高価格であるとすれば、標準的価格まで落札金額を下げてもよいということになる。今日の予定価格の算定は、基本的に市場で取引されている価格を調査して積算することになっており、その点では予定価格は市場の平均的価格ということができる。落札率は入札に参加する業者の競争の結果といえるが、過度な低価格競争は、下請業者などへの低コストの押し付けとなり競争の限界を逸脱することになる。

「落札率は低ければ低いほど公正な競争が行われている」という見方に組みするので

はなく、予定価格をいかに適正に作るかが焦点となる。横浜市発注工事の落札率が低下傾向にあることは、予定価格に適正性や標準性があるとすれば、標準より相当低い価格で落札しており、下請業者や材料業者、労働者へのしわ寄せが懸念される。

表 2-7-2 2006 年度落札率クロス表

単位：契約件数、%

	全体	80%未満	90%未満	95%未満	96%未満	97%未満	98%未満	99%未満	100%未満	100%	落札率	無回答	平均
全体	3445 100.0	872 25.3	803 23.3	803 23.3	142 4.1	125 3.6	126 3.7	157 4.6	304 8.8	111 3.2	2 0.1	87.8	
局	財務局	2761 100.0	729 26.4	673 24.4	661 23.9	109 3.9	105 3.8	95 3.4	119 4.3	216 7.8	53 1.9	1 0.0	87.3
	水道局	592 100.0	130 22.0	118 19.9	120 20.3	28 4.7	15 2.5	22 3.7	34 5.7	77 13.0	48 8.1	-	89.3
	交通局	92 100.0	13 14.1	12 13.0	22 23.9	5 5.4	5 5.4	9 9.8	4 4.3	11 12.0	10 10.9	1 1.1	91.8
資本金	500万円未満	163 100.0	31 31.9	34 28.2	38 23.3	3 1.8	5 3.1	3 1.8	7 4.3	5 3.1	4 2.5	-	85.9
	～1000万未満	122 100.0	31 25.4	34 27.9	38 31.1	3 2.5	2 1.6	3 2.5	4 3.3	4 3.3	3 2.5	-	87.0
	～3000万未満	1752 100.0	519 29.6	413 23.6	430 24.5	82 4.7	62 3.5	54 3.1	67 3.8	74 4.2	51 2.9	-	86.5
	～5000万未満	443 100.0	107 24.2	112 25.3	116 26.2	16 3.6	19 4.3	16 3.6	23 5.2	23 5.2	11 2.5	-	87.7
	～1億未満	386 100.0	95 24.6	91 23.6	85 22.0	21 5.4	15 3.9	24 6.2	19 4.9	24 6.2	11 2.8	1 0.3	88.1
	～10億未満	261 100.0	31 11.9	45 17.2	42 16.1	10 3.8	9 3.4	13 5.0	22 8.4	75 28.7	14 5.4	-	92.4
	～50億未満	81 100.0	11 13.6	20 24.7	10 12.3	2 2.5	2 6.2	3 2.5	3 3.7	23 28.4	5 6.2	-	91.6
	50億円以上	166 100.0	18 10.8	35 21.1	28 16.9	3 1.8	8 4.8	10 6.0	9 5.4	47 28.3	8 4.8	-	92.1
	JV	59 100.0	7 11.9	3 5.1	14 23.7	1 1.7	-	1 1.7	2 3.4	26 44.1	4 6.8	1 1.7	93.7
	無回答	12 100.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-	-	1 8.3	3 25.0	-	-	89.1
契約金額	50万円未満	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	92.1
	～1百万円未満	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	3 23.1	-	-	1 7.7	1 7.7	2 15.4	-	91.6
	～5百万円未満	510 100.0	64 12.5	119 23.3	136 26.7	23 4.5	23 4.5	21 4.1	37 7.3	48 9.4	38 7.5	1 0.2	90.8
	～1千万円未満	931 100.0	268 28.8	219 23.5	233 25.0	31 3.3	29 3.1	33 3.5	42 4.5	53 5.7	23 2.5	-	86.8
	～5千万円未満	1388 100.0	408 29.4	318 22.9	283 20.4	62 4.5	56 4.0	55 4.0	54 3.9	123 8.9	29 2.1	-	87.0
	～1億円未満	329 100.0	53 16.1	76 23.1	98 29.8	18 5.5	13 4.0	13 2.1	16 4.9	36 10.9	12 3.6	-	90.0
	～5億円未満	230 100.0	67 29.1	63 27.4	43 18.7	5 2.2	4 1.7	9 3.9	5 2.2	31 13.5	3 1.3	-	86.2
	～10億円未満	26 100.0	5 19.2	4 15.4	6 23.1	-	-	1 3.8	-	9 34.6	1 3.8	-	90.5
	～50億円未満	13 100.0	4 30.8	2 15.4	2 15.4	-	-	-	1 7.7	2 15.4	2 15.4	-	85.5
	50億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
市内・準市内・市外	市内	2905 100.0	801 27.6	717 24.7	713 24.5	130 4.5	107 3.7	107 3.7	116 4.0	137 4.7	76 2.6	1 0.0	86.9
	準市内	314 100.0	27 8.6	54 17.2	51 16.2	8 2.5	9 2.9	13 4.1	23 7.3	116 36.9	13 4.1	-	93.3
	市外	109 100.0	15 13.8	11 11.9	20 18.3	2 1.8	9 8.3	5 4.6	11 10.1	22 20.2	12 11.0	-	92.8
	JV	59 100.0	7 11.9	3 5.1	14 23.7	1 1.7	-	1 1.7	2 3.4	26 44.1	4 6.8	1 1.7	93.7
	無回答	58 100.0	22 37.9	16 27.6	5 8.6	1 1.7	-	-	5 8.6	3 5.2	6 10.3	-	84.8
横浜会員・所在地	会員・市内	1350 100.0	422 31.3	284 21.0	351 26.0	58 4.3	49 3.6	54 4.0	52 3.9	47 3.5	32 2.4	1 0.1	86.4
	非会員・市内	1565 100.0	379 24.2	439 28.1	363 23.2	72 4.6	59 3.8	54 3.5	64 4.1	90 5.8	45 2.9	-	87.4
	非会員・市外	413 100.0	42 10.2	61 14.8	70 16.9	10 2.4	17 4.1	17 4.1	34 8.2	138 33.4	24 5.8	-	93.3
	JV	59 100.0	7 11.9	3 5.1	14 23.7	1 1.7	-	1 1.7	2 3.4	26 44.1	4 6.8	1 1.7	93.7
	無回答	58 100.0	22 37.9	16 27.6	5 8.6	1 1.7	-	-	5 8.6	3 5.2	6 10.3	-	84.8

次に、落札率を発注部署、業者規模、契約金額、市内・市外業者、会員・非会員という項目から特徴を見てみることにする（表 2-7-2）。

まず、発注部署との関係で見ると、小規模工事の多い財務局発注工事は相対的に落札率が低く、大規模工事の多い交通局が比較的落札率が高い。

また業者の資本金との関係で見ると、資本金の少ない中小・零細業者ほど落札率が低く、大手業者になるほど落札率が高くなる。これは中小業者ほど業者数に比較して入札物件が少ないため、受注競争が激しく価格による過当競争が生じているからだと思われる。最も高い落札率の資本金階層は資本金1億円～10億円で落札率が92.4%であるが、大手業者のレベルにおいても必ずしも落札率が高いとはいえず、相当な価格競争が生じているといえる。

一方、JVでは平均落札率が93.7%と資本金別業者間では最も高い

落札率となっている。JVを組むことにより実質的に過度な競争を排除しているといえる。

発注工事の契約金額との関係を見ると、契約金額の規模にあまり関係なく落札率が低位にばらついている。最も落札率が低いのは契約金額 10 億円～50 億円の工事で落札率 85.5%となっている。一般競争入札（WTO）を含む入札方式のもとで相当な価格競争が行われていることがわかる。

市内・準市内・市外という業者の地域分類との関係では市内業者の落札率が 86.9%と平均落札率より低い状況となっている。市内業者が受注した件数は 2905 件と全体 3445 件の 84.3%もあるが、これら発注工事の多くが 85%前後の落札率で落札されたことになる。このような低落札工事の横行により市内の元請業者をはじめ、下請業者を含め経営が苦境に立たされていることが想定される。

最後に市内業者の中で横浜建設業協会会員と非会員に分け落札率の関係を見ると、会員業者の方がより低落札率となっている（会員業者 86.4%、非会員業者 87.4%）。特に落札率 80%未満の件数が 422 件と会員業者受注件数 1350 件の 31.3%を占めている。

落札率が低くなるのは市場競争の反映として業者間の市場秩序に任せればよいという意見もあるが、個々の業者は低価格であっても企業経営上受注せざるを得ないという場合もあり、市場原理だけでは適正な価格を保つ競争関係は困難であり、行政の制度的関与による秩序づくりがどうしても必要である。

（ 8 ） 契約月別の状況

表 2-8-1 2006 年度契約月別、契約金額・契約件数・1 件あたりの金額

単位：百万円・件・%

	金額	構成比	件数	構成比	1 件あたりの金額
全体	148,344	100	3,445	100	43
4 月	18,094	12.2	642	18.6	28
5 月	5,573	3.8	82	2.4	68
6 月	11,665	7.9	271	7.9	43
7 月	5,284	3.6	225	6.5	23
8 月	7,555	5.1	206	6.0	37
9 月	10,263	6.9	369	10.7	28
10 月	16,022	10.8	461	13.4	35
11 月	17,192	11.6	404	11.7	43
12 月	17,824	12.0	373	10.8	48
1 月	10,709	7.2	184	5.3	58
2 月	13,907	9.4	104	3.0	134
3 月	14,257	9.6	123	3.6	116

横浜市発注公共工事が年間どのようなバランスよく発注されているかをみたものが表 2-8-1 である。受注業者の立場から見ると、年間切れ目のないように仕事が確保されることが望ましい。そのためには発注工事が毎月平均的に発注される必要がある。しかし、財政の単年度主義から新年度の予算は 4 月から執行される。工事の実施設計や発注手続きの関係から年度後半に偏る傾向がある。また年度予算の消化の必要性から年度末

に集中する傾向もある。発注件数を 3 ヶ月ごとに見ていくと、全体件数 3445 件のうち 4-6 月には 995 件（28.9%）、7-9 月には 800 件（23.2%）、10-12 月には 1238 件（35.9%）、1-3 月には 411 件（11.9%）となっている。件数では年度当初の 3 ヶ月にも一定の数量の工事が発注され、年度末の 3 ヶ月に偏ることなく少な目に発注されている。このよ

うに件数でみる限り一定程度バランスよく発注されているといえる。一方、これを金額ベースで見ると、全体発注金額 1483 億 4400 万円のうち、4-6 月には 353 億 3200 万円（23.8%）、7-9 月には 231 億 102 万円（15.6%）、10-12 月には 510 億 3800 万円（34.4%）、1-3 月には 388 億 7300 万円（26.2%）となっている。件数と比較し、7-9 月期が少なく、年度末の 1-3 月期が多くなっている。比較的大規模工事の発注時期が年度後半に偏っていることがわかる。大規模工事では設計だけでなく周辺住民との調整など手続きに時間を要するため、年度前から計画的準備を整えていく必要がある。そのためには必要とされる職員をきちんと配置するなどが求められる。

3. 業者ランキングから見る特徴

（1）単独受注業者のうち上位 50 社の特徴

JV 以外の単独受注業者の受注金額上位 50 社のランキングを見る（表 3-1-1）と、上位 50 社合計で件数では 348 件（10.3%）、金額では 457 億 9300 万円（38.8%）を占める。上位業者の特徴は重電機・機械メーカーなどが上位を占めていることである。全体工事の中で電気設備や機械設備が分離発注されるか、若しくは設備と設置工事を合わせてメーカーが受注しているからである。上位ランクから見ると第 1 位に三菱電機、第 4 位に東芝、第 5 位に J F E 環境ソリューションズ、第 6 位に三菱重工業環境エンジニアリング、第 8 位にエスエヌ環境テクノロジー、第 9 位に日立プラントテクノロジー、第 15 位に石川島播磨重工業、第 16 位に三菱重工橋梁エンジニアリング、というようにランキング上位に電機、機械、橋梁メーカーなどが並んでいる。これら業者の主な受注内容を見ると、橋梁上部工鋼製橋桁製作設置、焼却炉設置工事、地下鉄駅舎昇降機設置、水再生センター処理施設設置などが挙げられる。

一方、上位 50 社の中に市内業者は 29 社入っている。またこのうち横浜建設業協会会員業者は 23 社含まれており、健闘しているといえるのではないだろうか。市外・準市外で大手ゼネコンでは上位から戸田建設、間組、鹿島、飛島建設、大成建設、フジタが挙げられるが、必ずしも多いとはいえない。

表 3-1-1 2006 年度単独受注業者上位 50 社の一覧表

	商号	市内 準市内 市外	横浜 建設業 協会	件数	契約金額 (百万円)
	総計			3,386	117,976
1	三菱電機株式会社	市外	非会員	4	2,224
2	株式会社渡辺組	市内	会員	2	2,089
3	戸田建設株式会社	準市内	非会員	4	1,799
4	株式会社東芝	準市内	非会員	20	1,763
5	JFE環境ソリューションズ株式会社	市内	非会員	22	1,640
6	三菱重工環境エンジニアリング株式会社	準市内	非会員	27	1,602
7	株式会社間組	準市内	非会員	1	1,449
8	エスエヌ環境テクノロジー株式会社	市外	非会員	4	1,396
9	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	7	1,376
10	立川開発工業株式会社	市内	会員	13	1,320
11	三菱電機株式会社	準市内	非会員	17	1,277
12	株式会社伊勝	市内	会員	4	1,264
13	三豊建設株式会社	市内	会員	15	1,250
14	アイサワ工業株式会社	市外	非会員	1	1,250
15	石川島播磨重工業株式会社	準市内	非会員	4	1,160
16	三菱重工橋梁エンジニアリング株式会社	準市内	非会員	2	1,111
17	横浜市管工事協同組合	市内	非会員	1	1,077
18	鹿島建設株式会社	市外	非会員	1	932
19	親和興業株式会社	市内	会員	11	922
20	宮本土木株式会社	市内	会員	10	850
21	岳南建興株式会社	市内	会員	9	798
22	株式会社長野工務店	市内	会員	9	796
23	浅井建設株式会社	市内	会員	6	749
24	飛島建設株式会社	準市内	非会員	4	737
25	株式会社光電社	市内	非会員	3	733
26	横浜正伸建設株式会社	市内	会員	10	715
27	株式会社松尾工務店	市内	会員	4	713
28	東洋電装株式会社	市内	非会員	3	697
29	大成建設株式会社	準市内	非会員	2	689
30	新和建設株式会社	市内	会員	9	678
31	株式会社小俣組	市内	会員	5	628
32	株式会社フジタ	市外	非会員	1	588
33	パナソニックSSエンジニアリング株式会社	市内	非会員	3	580
34	株式会社テクノジャパン	市内	会員	5	580
35	株式会社紅梅組	市内	会員	2	574
36	京浜工業株式会社	市内	会員	14	558
37	株式会社明電舎	準市内	非会員	5	556
38	中鉢建設株式会社	市内	会員	15	542
39	石田建設株式会社	市内	会員	8	536
40	株式会社エス・ティー・シー	市内	非会員	12	529
41	保土ヶ谷工業株式会社	市内	会員	7	528
42	株式会社大勝	市内	会員	16	522
43	株式会社三木組	市内	会員	5	519
44	株式会社エヌシー	市内	会員	6	512
45	小雀建設株式会社	市内	会員	9	507
46	オムロン株式会社	市外	非会員	1	504
47	みらい建設工業株式会社	準市内	非会員	1	504
48	高砂熱学工業株式会社	市外	非会員	1	492
49	エルゴテック株式会社	市外	非会員	1	491
50	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	2	487

50 社合計 348 件 457 億 9300 万円

(2) J V 工事一覧表から見る特徴

2006 年度横浜市発注工事のうち J V で受注した工事は全体で 50 J V である。受注件数では 58 件、受注金額では 303 億 6700 万円と発注総額 1483 億 4360 万円の 20.5% を占めている。

J V のうち大手ゼネコンなど全国企業が幹事会社となっているのは 41 J V に及ぶ。その中で市内業者を構成員に含めたのは 36 J V となっている。これは発注者である横浜市が J V の構成員の中に市内業者を含ませるということを入札条件としていたと思われるが、このような J V 方式について市内業者がどのように受け止めているのか調査する必要がある。

また J V のうち市内業者のみで構成されたものは、馬淵・新和 J V、三木・相鉄 J V、馬淵・白崎 J V、三沢・日宝 J V、アスカ・三光 J V、新世・福井 J V と 6 つの J V がある。このように発注者は一定規模の工事においても市内業者同士の J V の可能性を追求することが重要である。(表 3-2-1)

表 3-2-1 JV ランキング表

	商号	件数	契約金額 (百万円)
	総計	58	30,367
1	戸田・馬淵・住友電設・ダイダシ異業種建設共同企業体	1	4,904
2	大成・三井住友・保土ヶ谷建設共同企業体	1	3,434
3	西松・白石・奈良建設共同企業体	1	2,062
4	戸田・小田急・京急建設共同企業体	1	2,029
5	三井住友・佐藤・奈良建設共同企業体	1	1,707
6	鹿島・熊谷・JFE工建建設共同企業体	1	1,691
7	東洋・松浦建設共同企業体	1	971
8	前田・佐藤・協和・奈良建設共同企業体	1	962
9	若築・たにもと建設共同企業体	1	922
10	馬淵・新和建設共同企業体	1	751
11	三木・相鉄建設共同企業体	1	733
12	鹿島・白石・イワキ建設共同企業体	1	704
13	清水・熊谷・ロッテ建設共同企業体	1	588
14	西武・エヌシー・白崎建設共同企業体	1	579
15	大成・前田・奈良建設共同企業体	1	562
16	東鉄・東急軌道建設共同企業体	1	551
17	不動テトラ・南海辰村建設共同企業体	1	550
18	大成・鹿島・白石・小雀建設共同企業体	1	510
19	国土総合・盛徳建設共同企業体	2	474
20	三沢・日宝建設共同企業体	1	458
21	馬淵・白崎建設共同企業体	1	413
22	鹿島・大林・奥村特定建設工事共同企業体	1	412
23	戸田・立川建設共同企業体	1	401
24	佐伯・吉川建設共同企業体	2	386
25	清水・馬淵建設共同企業体	1	372
26	清水・松尾・土志田建設共同企業体	1	360
27	間・JFE工建建設共同企業体	1	349
28	アスカ・三光建設共同企業体	1	278
29	清水・馬淵・加藤建設共同企業体	1	239
30	清水・JFE工建・馬淵建設共同企業体	2	203
31	鹿島・りんかい日産建設共同企業体	1	194
32	三井住友・芦澤建設共同企業体	1	186
33	新世・福井建設建設共同企業体	1	168
34	佐藤・松尾・三橋建設共同企業体	1	160
35	新井・不動テトラ建設共同企業体	1	137
36	竹中土木・長野・立川建設共同企業体	1	136
37	金沢共同溝(その2)飛鳥・東急特定建設工事共同企業体	1	126
38	清水・フジタ高島二丁目地区市街地再開発事業施設建築物等建設共同企業体	1	90
39	NIPPON・日舗建設共同企業体	2	88
40	戸田・加藤・長野建設共同企業体	2	84
41	前田・相鉄建設共同企業体	1	75
42	三井住友・保土ヶ谷・イワキ建設共同企業体	1	67
43	東亜道路工業・辰道路建設共同企業体	2	66
44	日道・県央建設共同企業体	1	64
45	大成ロテック・大雄建設共同企業体	2	56
46	熊谷・地崎・大木・石田建設共同企業体	1	47
47	みらい・地崎(負)岸谷生麦線(生麦方面行き)トンネル特定建設工事共同企業体	1	23
48	佐藤・村本・京浜建設共同企業体	1	21
49	大成・東急・森・イワキ建設共同企業体	1	17
50	小雀・馬淵建設共同企業体	2	12

おわりに

中田市政 2 期目に入った 2006 年度は、市政の長期計画「横浜市基本構想」の改定、およびそれに基づく今後 5 ヶ年の重点政策と重点行財政計画を実行するその初年度であった。

国の「国土形成計画」(2008 年 7 月閣議決定)を先取りして、東アジアを準国内圏とした自動車や電機、情報産業など基幹的輸出産業が旺盛に発展できる場を提供しようという構想にもとづく都市づくりの戦略は、2006 年度発注公共工事の結果においても明瞭に示されていた。その特徴をいくつか列挙してみると、

発注金額では、10 億円以上の大規模工事が増加傾向にあり、5 千万円未満の小規模工事が減少傾向にあることである。横浜市発注工事は総額を減少させる中で、都市基盤整備のための大規模工事を増加させ、住民生活に密着した小規模工事をいっそう減少させる方向で公共事業施策が行われている。

発注部署別にみると、都心・副都心における基盤整備としての上下水道事業に重点が置かれ、環境創造局発注が 457 億円、水道局が 268 億円と、二つの上・下水道関係局で全体発注金額の 50%弱を占めている。更に都市間を結ぶ市営地下鉄建設のために交通局発注が 155 億円、また物流アクセスのための 3 環状 10 放射線道路整備に向けての道路局発注は 227 億円となり、これら主要な都市基盤整備事業だけで 1107 億円と発注工事総額の 74.6%を占めている。

地域別には業務核都市として位置づけられている、磯子区 163 億円、中区 159 億円、金沢区 128 億円、鶴見区 122 億円、瀬谷区 100 億円など二つの都心地区、5 つの副都心地区、および京浜臨海部の合計 8 つの整備地区に公共工事が重点配分されている。

一方、2006 年度は中田市政の公共工事発注における競争原理主義に基づき、入札制度が大幅に改定された。政府調達協定(WTO)の対象工事以外のすべての工事が、原則一般競争入札(条件付)の対象となった。指名競争入札の対象工事については、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する工事に限ることとなった。

しかし、その結果はどうだったか、以下にその特徴を列挙してみると、

資本金 1 億円以上の大手・中堅業者が受注した件数 508 件のうち一般競争入札(条件付)が 217 件であるのに対し、随意契約は 233 件と随意契約の方が多くなっている。

J V が受注した件数 59 件のうち一般競争入札(条件付) 19 件であるのに対し、随意契約は 34 件を占めている。

従って、低価格受注競争はもっぱら、中小零細業者の受注工事で強化されており、大手・中堅に対しては随意契約による発注が拡大されている。これが横浜市による「競争強化政策」の実態である。

以上のように、中田市政二期目の新中長期戦略の本質はその初年度における発注公共事業の実態を分析することにより明瞭になっている。それは市民が切実に求める、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備、および商店街や中小企業の振興、雇用の創出

のためのまちづくりではなく、自動車や電機産業など大企業のための都市基盤整備であり、市内建設業者には競争政策を徹底して押し付け、大手受注業者には甘い施策で対処しようとするものである。本分析報告書が、このような中田市政を批判し、市政を市民のものに取り戻すために活用していただければ幸いである。